

【表紙】


【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月25日

【中間会計期間】 2020年度中（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

【会社名】 チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
(中国人寿保险股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役兼総裁  (スー・ヘンシュアン)
(Su Hengxuan, Executive Director and President)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区金融大街16号
(16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People
's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 角 田 匠 吾
弁護士 下 地 謙 史

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- 注1：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=13.60円の換算率（2020年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
- 注2：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=15.39円の換算率（国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の2020年8月31日の仲値）により計算されている。
- 注3：チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 注4：本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 注5：本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「会社」又は「当社」（注）	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿保险股份有限公司）及びその子会社を意味する。
「集团公司」	チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー（中国人寿保険（集団）公司）、当社の支配株主である。
「資産管理子会社」	チャイナ・ライフ資産管理有限会社、当社のホールディング子会社
「保険子会社」	チャイナ・ライフ養老インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿養老保险股份有限公司）、当社のホールディング子会社である。
「安保基金」	チャイナ・ライフ・AMP・アセット・マネージメント・カンパニー・リミテッド（国寿安保基金管理有限公司）、当社の間接ホールディング子会社である。
「国寿財富公司」	チャイナ・ライフ・ウェルス・マネージメント・カンパニー・リミテッド（国寿財富管理有限公司）、当社の間接ホールディング子会社である。
「広発銀行」	広発銀行、当社の関連企業である。
「財産險公司」	チャイナ・ライフ財産インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中国人寿財産保险股份有限公司）、集团公司のホールディング子会社である。
「国寿投資公司」	チャイナ・ライフ・インベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッド（国寿投資控股有限公司）、集团公司の100%子会社である。
「国寿資本公司」	チャイナ・ライフ・キャピタル・インベストメント・ホールディング・カンパニー（國壽資本投資有限公司）、集团公司の間接100%子会社である。
「銀保監会」	中国銀行保險監督管理委員會、その前身は中国保險監督管理委員會及び中国銀行監督管理委員會である。
「銀保監会北京監管局」	中国銀行保險監督管理委員會北京監管局を意味する。
「証監会」	中国証券監督管理委員會
「聯交所」	香港聯合取引所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
「上交所」	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）を意味する。
「会社法」	「中華人民共和國会社法」
「保險法」	「中華人民共和國保險法」
「証券法」	「中華人民共和國証券法」
「会社定款」	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド定款
「中国」	本書の目的のため、中華人民共和國を意味する。ただし、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。
「人民元」	人民幣元

注：中間簡明連結財務諸表における「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1. 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヶ月間（以下「当半期」という。）中に、2020年5月20日に提出された有価証券報告書（以下「2019年度有価証券報告書」という。）における中国の会社制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当半期中に、2019年度有価証券報告書における提出会社の定款等に規定する制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

2. 【外国為替管理制度】

当半期中に、2019年度有価証券報告書における外国為替管理制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

3. 【課税上の取扱い】

当半期中に、2019年度有価証券報告書における課税上の取扱いに関する記載事項に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

主要会計データ	2020年6月30日 (注1)	2019年6月30日	2018年6月30日	2019年12月31日	2018年12月31日
総資産	3,966,033 (61,037,247.87)	3,479,860 (53,555,045.4)	3,043,178 (46,834,509.42)	3,726,734 (57,354,436.26)	3,254,403 (50,085,262.17)
そのうち:	3,781,024	3,304,129	2,881,824	3,573,154	3,104,014
投資資産(注2)	(58,189,959.36)	(50,850,545.31)	(44,351,271.36)	(54,990,840.06)	(47,770,775.46)
会社株主に帰属する株主権益(注3)	415,906 (6,400,793.34)	368,434 (5,670,199.26)	323,008 (4,971,093.12)	403,764 (6,213,927.96)	318,371 (4,899,729.69)
会社普通株株主に帰属する1株当たり純資産(元/株)	14.44 (222.23)	12.76 (196.38)	11.15 (171.60)	14.01 (215.61)	10.99 (169.14)

(単位: 上段は百万人民元、下段は百万円)

主要会計データ	2020年1 - 6月 (注1)	2019年1 - 6月	2018年1 - 6月
収入合計	504,431 (7,763,193.09)	448,221 (6,898,121.19)	401,690 (6,182,009.1)
そのうち: 既の実現した純保険費収入	407,936 (6,278,135.04)	361,297 (5,560,360.83)	348,985 (5,370,879.15)
税引前利潤	35,564 (547,329.96)	38,893 (598,563.27)	21,447 (330,069.33)
会社株主に帰属する純資産	30,535 (469,933.65)	37,599 (578,648.61)	16,423 (252,749.97)
会社普通株株主に帰属する純資産	30,334 (466,840.26)	37,403 (575,632.17)	16,235 (249,856.65)
基本及び希薄化後の1株当たりの収益(元/株)(注3)	1.07 (16.47)	1.32 (20.31)	0.57 (8.77)
加重平均純資産収益率(%)	7.36	11.14	5.11
営業活動のキャッシュ・フロー純額	182,792 (2,813,168.88)	150,290 (2,312,963.1)	44,172 (679,807.08)
1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー純額(元/株)(注3)	6.47 (99.57)	5.32 (81.87)	1.56 (24.01)

(単位: 上段は1株あたりの収益を除き百万人民元、下段は1株あたりの収益を除き百万円)

注1: 当社中期財務データは監査を受けていない。

注2: 投資資産 = 現金及び現金同等物 + 正味利益を通じて公正価値変動を反映させた有価証券 + 販売可能な証券 + 期限満了証券 + 定期預金 + デリバティブ金融資産 + リバース・レボ証券 + 貸付 + 償還可能資本保障金(制限受け) + 投資性不動産 + 関連企業及び合併企業の投資

注3: 「会社株主に帰属する株主権益」「基本及び希薄化後の1株当たりの収益」及び「1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー純額」の変動比率の計算において、ベースデータの端数要素を考慮した。

2. 【事業の内容】

本書に記載された内容を除き、当半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3. 【関係会社の状況】

当半期における当社の関係会社の状況については、詳細は財務書類及びその注記を参照のこと。

4. 【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当社（主要子会社を含む。）の現職の従業員総数は101,541名である。2019年度年次報告書に開示された情報と比較して、当半期において当社の給与政策及び研修計画に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1. 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし。

2. 【事業等のリスク】

本書において別段の記載がある場合を除き、当半期において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

当半期において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、会社の将来の事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況もなかった。

3. 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当社は、初志を貫き、社会的責任を果たしながら、チャイナ・ライフ事業再活性化計画に向けて邁進してきた。2020年上半期において、当社の総合力はさらに強化し、業界トップの地位を確立した。本報告期間における当社の保険料収入総額は、4,273.67億人民元に達し、前年同期比で13.1%増加した。当社のエンベディッド・バリューは、初めて1兆人民元を超え、10,158.56億人民元に達し、2019年末と比べて7.8%増加した。総資産は39,660.33億人民元に達し、2019年末と比べて6.4%増加した。株主に帰属する純利益は305.35億人民元であった。本報告期間末における核心ソルベンシー比率及び総合ソルベンシー比率は、それぞれ258.24%、267.31%であった。

2020年上半期を振り返ると、チャイナ・ライフの事業再活性化に向けた道のりにおいて、当社は、戦略的目標を堅持し、パンデミック対策及び事業開発の両方を順調に進め、チャイナ・ライフが長年培ってきた経験及び強い開発回復力を反映した満足のいく業績を達成した。当社は質の高い発展を通して、国家全体の発展計画に貢献することで社会的責任を担うという当社の姿勢及び人々の福利を守るという当社の取組みを示した。

当社は、国家の発展全体に積極的な役割を果たし、社会経済発展を全面的に支援した。予期せぬ新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックに直面し、第一線で闘っている医療従事者に無料の保険を提供するための迅速な措置を取り、顧客及び従業員の安全及び健康の保障を最優先事項とした。保険責任の範囲を積極的に拡大し、保険金の決済サービスを向上させるとともに、パンデミックの予防及び制御並びに業務及び生産再開の支援を実施した。6つの面での安定及び6つの分野での安全を確保するため、当社は、保険メカニズムの支援により雇用の安定を支援することに努めた。当社は、総合財務力を国・地域の開発に十分に活用し、新たなインフラ及び都市化建設に焦点を当て、金融及び保険サービスを提供することで、実体経済の発展を支援する。貧困層の特定の保険ニーズを対象とした「貧困削減保険」プロジェクトを積極的に推進し、人々の健康を守るネットワークを一貫して構築することで、社会経済の安定及び発展を維持するチャイナ・ライフの強みを活かした。

「価値志向」の開発というコンセプトにこだわり、常に質の高い開発を進めてきた。事業価値、収益性、開発品質に重点を置き、付加価値の高い事業展開に努めた結果、定時払いによる新規契約の保険料に占める指定保護志向商品の保険料率は前年同期比で3.4ポイント上昇し、売上高は368.89億人民元（前年同期比で6.7%増加）に達し、保護志向事業は大きく成長した。一方、営業力の規模は安定した状態を維持し、かつ、その品質も向上しており、価値創造に係る営業力の基盤は一層強化された。また、当社は、投資において満足のいく成果を収めた。金利が大幅に下落した後を上昇し、株式市場が大きく変動したことから、当社の総投資収益は961.34億人民元（前年同期比で8.1%増加）に達し、総投資利回りは5.34%となった。

当社は、技術進歩の動向をしっかりと把握し、デジタル化を加速させた。COVID-19のパンデミックにより技術生産性が急速に向上したことから、「技術主導型のチャイナ・ライフ」イニシアティブの成果を積極的に活用し、リモートオフィス業務、オンライン販売、オンラインサービスをはじめ、あらゆる面でパンデミックの課題に対応し、当社の運営及び経営の秩序及び効率性を確保した。運用及び管理に対する技術力の活用を加速することで、技術的エンパワーメントは新たなレベルに到達した。「顧客中心」主義を徹底し、優れたサービスを提供する企業の構築に努めるとともに、事業及びサービスの統合化・インテリジェント化・エコロジー化を推進してきた。上半期においては、デジタルサービスの提供力が一層強化された。個人保険事業のほぼすべてをオンラインで適用することができ、保険金の決済サービスの迅速性及び効率性が業界をリードした。

当社は、変革に尽力し、改革を通して向上させ、常に開発の活力を高めてきた。「浙江プロジェクト」では、「統合的多角化」の開発レイアウトが実施され、事業再編の効果が徐々に出てきた。総合保険チーム及びアップセル・チームは連携して開発を行い、個人保険事業部門が大きな事業価値を生み出した。多角化事業の位置づけが明確になり、銀行保険チャンネルの事業変革は順調に始まり、定時払いによる新規契約の保険料は急増した。団体保険チャンネルは、専門性及び能力構築の強化を継続し、収益性及び事業の質をさらに向上させた。また、開発の活力を十分に引き出すため、市場志向型インセンティブや抑制改革を強化するとともに、重点分野における市場志向型人材の採用を推進した。

当社は、最終損益をしっかりと把握し、リスクの防止及び管理を実践的に行った。当社では、主要な金融リスクを積極的に防止かつ軽減し、国内外の動向及び金融・保険業界への影響を継続的に把握し、金利リスク、市場リスク、信用リスク及びコンプライアンス・リスクに細心の注意を払い、リスク・モニタリング及び事前警告の取組みを強化し、ストレステスト及び緊急対応計画を十分に準備し、外部からリスク事案が入り込まないように徹底的に防止した。当社は、厳格かつ一貫性のある方法で規制要件を実施し、リスクに関する特別なガバナンスを組織し、リスク管理の情報化において暫定的な成果を挙げたことで、リスク管理及びコントロールにおける当社全体の能力を強化した。

(2) 生産、受注及び販売の状況

「第一部 第3 3.(1)業績等の概要」及び「第一部 第3 3.(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 2020年上半期経営報告

2020年は、チャイナ・ライフ事業再活性化計画が戦略的展開へと躍進する重要な年である。上半期においては、COVID-19のパンデミック、景気低迷等の様々な課題に直面した中、当社は、質の高い成長の基本的要件に従い、「顧客及び基本運用部門志向、事業価値及び個人保険事業部門中心」（「デュアル・センター及びデュアル・フォーカス」）を戦略の中核とし、「事業価値の優先、営業陣の強化、安定した成長の達成、技術向上、顧客サービスの向上及びリスク防止」をはじめとする運用ガイドラインを遵守した。その結果、パンデミック対策及び事業展開を着実に進め、コアビジネスの安定成長、事業構造の継続的な最適化、新規事業価値の着実な向上を実現してきた。また、資産負債管理、技術刷新、運営・サービス、リスク管理及び制御の最適化及び調整を加速し、パンデミックによる試練に耐えた。当社は、各種方面で着実かつ健全な事業展開を行い、業界トップの地位を確立した。

本報告期間において、当社の保険料収入総額は4,273.67億人民元に達し、前年同期比で13.1%増加した。本報告期間末において、当社のエンベディッド・バリューは、10,158.56億人民元で、2019年末を7.8%上回った。上半期の売上価額は368.89億人民元に達し、前年同期比で6.7%増加した。本報告期間において、引き続き資産負債管理を強化し、当社の総投資収益は、961.34億人民元に達し、前年同期比で8.1%増加した。従来の保険契約の準備金に係る割引率の基礎率の更新、前年同期に導入された引受け及び保険契約獲得費用の税引前控除に係る保険契約の調整並びに総投資収益の変動の影響により、当社の株主に帰属する純利益は、305.35億人民元で、前年同期比で18.8%減少した。本報告期間末において、核心ソルベンシー比率及び総合ソルベンシー比率は、それぞれ258.24%及び267.31%であった。

(一) 主要な経営指標

(単位：百万人民元)

	2020年1 - 6月	2019年1 - 6月
保険料収入総額	427,367	377,976
新規契約の保険料	146,214	127,845
定時払いによる新規契約の保険料	94,170	83,133
期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料	39,502	38,082
期限の更新による保険料	281,153	250,131
総投資収益	96,134	88,923
株主に帰属する純利益	30,535	37,599
上半期新業務価値	36,889	34,569
個人保険事業部門(注1)	36,559	33,333
保険契約の継続率(14ヶ月)(注2)(%)	89.60	86.10
保険契約の継続率(26ヶ月)(注2)(%)	83.30	87.00
解約率(注3)(%)	0.61	1.43
	2020年6月30日	2019年12月31日
エンベディッド・バリュー	1,015,856	942,087
有効な長期保険契約の数(単位：億件)	3.12	3.03

注1：2019年上半期の個人保険事業部門の業績は、新たな部門定義を想定して、再計算されている。

注2：長期の個人生命保険契約の継続率は、生命保険会社の重要な経営指標の一つであり、当該継続率は、保険契約が特定の時期を経過した後も、なお有効なものの比率を示し、対象月の14/26ヶ月前に発効した保険契約が対象月においてなお有効なものの割合が、14/26ヶ月前に発効した保険契約の継続率を指す。

注3：解約率 = 当期解約金 / (期首長期保険契約負債 + 当期長期保険契約の保険料収入)

本報告期間において、当社は、戦略的な目標を維持し、長期的な安定的な事業展開に注力し、新たな事業価値の継続的な増大を図ることができた。定時払いによる新規契約の保険料は、941.70億人民元に達し(前年同期比で13.3%増加)、長期の新規契約の保険料の99.03%を占め、前年同期比で0.24ポイント増加した。特に、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は、前年同期比で3.7%増の395.02億人民元に達した。当社は、多角的な商品戦略を堅持し、積極的に保護志向事業を展開してきた。定時払いによる新規契約の保険料による上位10件の保険商品のうち、6件は保護志向商品であった。定時払いによる新規契約の保険料に占める指定保護志向商品の保険料率は、前年同期比で3.4%増加し、保護志向保険の件数、保険契約1件当たりの平均保険料率ともに増加した。上半期の売上価額は368.89億人民元に達し、前年同期比で6.7%増加した。当社のエンベディッド・バリューは10,158.56億人民元で、2019年末を7.8%上回った。本報告期間末において、有効な長期保険契約数は3.12億件に達し、2019年末から3.0%増加した。解約率は0.61%で、前年同期比で0.82ポイント下回った。

本報告期間において、当社は、資産・負債両面から圧力に積極的に対応するため、**資産負債管理を引き続き強化するとともに、投資配分戦略の機動的な見直しを行った。**このような市場環境の変化を見極めつつ、資産配分のペース及び投資戦術を機動的に調整した結果、総投資収益は961.34億人民元に達し、前年同期比で8.1%増加した。従来の保険契約の準備金に係る割引率の基礎率の更新、前年同期に導入された引受け及び保険契約獲得費用の税引前控除に係る保険契約の調整並びに総投資収益の変動の影響により、当社の株主に帰属する純利益は305.35億人民元で、前年度比で18.8%減少した。

2020年上半期には、「チャイナ・ライフ事業再活性化」の戦略的展開を受け、各分野での組織的能力の効果的な強化及び質の高い開発を目的とした「浙江プロジェクト」を実施した。**営業管理面では、「統合的多角化」**の開発システムを大幅に推進し、個人保険事業部門の2つの営業チームの統合を加速するとともに、基本運用部門の統一管理を推進し、営業管理の基盤を一層強化した。また、当社は、多角化事業における変革及び向上を進めた。銀行保険チャンネルは事業変革に再び焦点を当て、団体・健康保険チャンネルは専門化及び能力構築を重視した。**投資運用面では、市場志向型の運用体制の整備、資産配分の調整、勘定単位での運用受託を行い、資産クラスの調査及び運用戦略の最適化を通じて運用力を強化した。運用・サービス面では、引き続き精緻化された管理体制の整備、インターネットを活用したインテリジェントな運用プロセス全体の強化、統合による運用効率の向上、顧客満足度の継続的な把握及び最適化の仕組みの構築に取り組んだ。**技術支援面では、技術製品開発チームをフラット化の原則に従い再編成し、チームの活力及び対応力を大幅に向上した。**リスク管理面では、リスク管理の情報化・インテリジェント化を強化するとともに、リスク管理及び制御の効率性を高めるために一元的なリスク管理モデルを追求し、リスクの最終結果を厳重に管理してきた。**

(b) 事業分析

(一) 保険事業

1. 事業別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2020年1 - 6月	2019年1 - 6月
生命保険事業	346,137	307,461
新規契約業務	89,668	78,573
新規定時払い	88,758	77,563
一時払い	910	1,010
契約更新業務	256,469	228,888
健康保険事業	72,264	62,416
新規契約業務	47,875	41,444
新規定時払い	5,403	5,523
一時払い	42,472	35,921
契約更新業務	24,389	20,972
傷害保険事業	8,966	8,099
新規契約業務	8,671	7,828
新規定時払い	9	47
一時払い	8,662	7,781
契約更新業務	295	271
合計	427,367	377,976

注：上表の一時払保険料は、いずれも短期保険業務保険料を含む。

本報告期間において、当社の生命保険事業に係る保険料収入総額は3,461.37億人民元であり、前年同期比で12.6%増加した。健康保険事業に係る保険料収入総額は722.64億人民元であり、前年同期比で15.8%増加した。傷害保険事業に係る保険料収入総額は89.66億人民元であり、前年同期比で10.7%増加した。

2. チャンネル別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2020年1 - 6月	2019年1 - 6月(注1)
個人保険事業部門(注2)	356,075	323,393
長期保険新規契約業務	82,379	74,382
新規定時払い	82,239	74,261
一時払い	140	121
契約更新業務	263,363	240,445
短期保険業務	10,333	8,566
銀行保険チャンネル	28,542	16,746
長期保険新規契約業務	11,872	8,262
新規定時払い	11,867	8,248
一時払い	5	14
契約更新業務	16,464	8,262
短期保険業務	206	222
団体保険チャンネル	16,500	16,798
長期保険新規契約業務	835	1,507
新規定時払い	62	622
一時払い	773	885
契約更新業務	1,275	1,314
短期保険業務	14,390	13,977
その他のチャンネル(注3)	26,250	21,039
長期保険新規契約業務	2	2
新規定時払い	2	2
一時払い	-	-
契約更新業務	51	110
短期保険業務	26,197	20,927
合計	427,367	377,976

注1：「統合的多角化」の開発システムに従い、前年同期比のデータは暫定的に調整される。

注2：個人保険事業部門の保険料には、総合保険チームとアップセル・チームの保険料が含まれる。

注3：その他のチャンネルの保険料には、主に政府後援の健康保険事業の保険料及びオンライン販売の保険料が含まれる。

2020年上半期において、当社は事業価値の成長に重点を置き、変革及び向上を促進した。「統合的多角化」の組織再編後、個人保険事業部門は事業価値の創出に大きな成果を挙げ、市況が低迷したものの、コア事業指標は着実に成長してきた。多角化事業部門は事業変革に焦点を当て、その市場位置づけが明確にされた。本報告期間末において、当社の総営業人員は約180万人であり、品質の向上により安定的に推移している。販売管理はさらに変革され、向上された。

個人保険チャンネル

2020年上半期において、個人保険事業は、事業価値及び保護志向型への回帰を最優先課題とし、変革の深化及び販売管理の向上を図り、厳しい市況の中でも事業価値及び規模の持続的成長を実現した。本報告期間において、個人保険事業部門の保険料収入総額は、3,560.75億人民元であり、前年同期比で10.1%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は、822.39億人民元であり、前年同期比で10.7%増加した。特に、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は393.89億人民元（前年同期比で6.4%増加）であり、定時払いによる新規契約の保険料の47.90%を占めた。指定保護志向事業は、保険契約件数、平均保険料ともに増加し、急速に拡大した。期限の更新による保険料は、2,633.63億人民元に達し、前年同期比で9.5%増加した。2020年上半期においては、個人保険事業部門の価値の創出力が顕著であった。2020年上半期の個人保険事業部門の売上高は365.59億人民元で、上半期全体の売上高の99.11%を占めた。2020年上半期の個人保険事業部門の売上高の新規営業利益率は39.3%に達し、前年同期に比べて安定していた。

2020年上半期において、個人保険事業部門の総合保険チーム及びアップセル・チームが連携して開発を行った。新規保険マネジメント・報酬制度を導入し、システム更新の成果を公表するとともに、日々の主要な営業力管理指標を着実に改善し、営業力の質を着実に向上させた。本報告期間末において、個人保険事業部門の販売員数は169万人に達し、そのうち総合保険チームが100.7万人、アップセル・チームが68.3万人であり、各月の平均有効人員は前年同期比で40.4%増加した。

多角化事業部門

「浙江プロジェクト」における変革及び向上は、多様化した事業分野において、徹底的に行われた。多角化事業部門は、「専門的業務、品質及び効率性の向上、変型及び刷新並びに法令順守」という開発理念を重視することにより、個人保険事業部門と連携し、銀行保険、団体保険及び健康保険の開発に尽力した。本報告期間において、多角化事業部門の保険料収入総額は712.92億人民元であり、前年同期比で30.6%増加した。

銀行保険チャンネル

銀行保険チャンネルは、事業規模・価値と同程度、銀行保険業に重点を置くように再構築され、事業変革を円滑に開始した。本報告期間において、銀行保険チャンネルからの保険料収入総額は、285.42億人民元に達し、前年同期比で70.4%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は、118.67億人民元であり、前年同期比で43.9%増加した。期限の更新による保険料は、164.64億人民元（前年同期比99.3%増加）に達し、銀行保険チャンネルからの保険料収入総額の57.68%（前年同期比で8.34ポイント増加）を占めた。銀行保険チャンネルは営業陣のマネジメントを継続的に強化し、営業チームの質も着実に向上した。本報告期間末において、銀行保険チャンネルのアカウント・マネージャーの数は3.1万人であり、アクティブ・マネージャーの四半期平均は大幅に増加している。

団体保険チャンネル

団体保険チャンネルは、事業成長の多様化を着実に推し進め、事業の収益性を改善し、主要事業を拡大して、各種事業の安定的な成長を促進した。本報告期間において、団体保険チャンネルの保険料収入総額は165.00億人民元であり、前年同期比で1.8%減少した。短期保険の保険料は143.90億人民元に達し、前年同期比で3.0%増加した。本報告期間末において、団体保険販売員数は5.3万人に達し、そのうち好成績の販売員数は2019年末に比べ15.9%増加した。

その他のチャンネル

2020年上半期、その他のチャンネルの保険料収入総額は262.50億人民元に達し、前年同期比で24.8%増加した。当社は、市場を先導する補足高額医療費保険、補足医療保険、長期介護保険をはじめとする政府後援の医療保険事業を積極的に発展させ、一貫して市場を主導してきた。本報告期間末において、当社は、220件を超える補足高額医療保険プログラムを実施し、省レベルの31の支店及び4億人近くの人々に当該サービスを提供した。また、省レベルの17の支店において、3,300万人以上に補足医療保険を提供し、1億人以上を対象とした600件以上の健康保護委託プログラムを実施し、1,500万人以上に長期介護保険を提供した。

2020年上半期において、COVID-19のパンデミックの影響によりオンライン保険事業の開発機会が拡大し、オンライン販売事業が急成長したことから、オンライン保険商品の多様化を継続し、パンデミック発生時には各種オンライン保険商品を提供したほか、チャイナ・ライフ保険アプリケーション、チャイナ・ライフ・オンラインショップをはじめとするインターネット利用機能を継続的に向上させた。オンライン及びオフラインを一体化した販売を中核とし、公式サイトでの直販や外部プラットフォームでの販売を補完する、オンライン保険事業の販売体制を確立した。当社は、より便利で効率的かつ多様なオンラインサービスを顧客に提供するために、オンライン保険事業を常に強化してきた。

社内外の環境資源を積極的に集約し、集团公司の他の子会社との一体的な事業展開を着実に推進し、「ワン・カスタマー、ワン・ストップ・サービス」の戦略に基づき、市場及び顧客基盤を拡大してきた。2020年上半期には、当社がクロスセルした財産保険の保険料が前年同期比で24.6%増加した一方で、企業年金基金の新規入会及び中国人寿養老保険股份有限公司（「養老保険子会社」）の年金保障商品の新規入会が前年同期比で22.1%増加した。また、当社は広発銀行に銀行保険商品の販売を委託し、2020年上半期の定時払いによる新規契約の保険料は前年同期比で18.7%増加した。上半期に当社及び広発銀行が共同で発行したデビットカード及びクレジットカードの新規発行枚数は50万枚を超え、相互の発展、建設的な相互作用、相互利益が図られる健全な環境が形成された。

3．保険契約

単位：百万人民元

	2020年6月30日	2019年12月31日
生命保険	2,653,725	2,385,407
健康保険	194,368	158,800
傷害保険	9,999	8,529
合計	2,858,092	2,552,736
残余マージン（注）	821,199	768,280

注：残余マージンとは、保険契約準備金の構成要素であり、保険契約後初日の利益は発生しない。残余マージンは負数の場合、0に設定される。残余マージンは、主に新規事業から発生する。

本報告期間末において、当社の保険契約準備金は、2019年末比で12.0%増加したが、これは主に、新規契約及び更新事業に係る保険責任準備金の積立てによるものである。財政状態計算書の日付において、当社の各種保険契約の準備金は、負債十分性テストを通過した。

4．給付金の分析及び保険契約者配当金

単位：百万人民元

	2020年 1 - 6月	2019年 1 - 6月
保険給付金及び保険金	371,950	330,049
生命保険事業	328,888	291,580
健康保険事業	39,350	35,474
傷害保険事業	3,712	2,995
投資契約支出	5,030	4,617
保険契約者配当金支出	14,507	10,836

本報告期間において、保険契約負債の増加により、保険給付及び請求は、前年同期比で12.7%増加した。特に、生命保険事業は、同事業の成長により前年同期比で12.8%増加し、健康保険事業は、前年同期比で10.9%成長した。傷害保険事業は、保険契約債務の増加、一部保険事業の保険金の支払変動により、前年同期比で23.9%増加した。国民皆保険勘定の規模の拡大により、投資契約支出は前年同期比で8.9%増加した。配当口座の投資利回りの増加により、保険契約者の配当金支出は前年同期比で33.9%増加した。

5. コミッション及び手続費用支出

単位：百万人民元

	2020年 1 - 6月	2019年 1 - 6月
コミッション及び手続費用支出	56,518	45,595
財務費用	1,772	1,930
管理費用	17,047	16,958
法廷保険保障金の積立金	803	737
その他の費用	5,260	4,271

本報告期間において、当社の事業成長及び事業構造の最適化の結果として通常業務の手数料が蔵したことを受けて、コミッション及び手続費用支出は前年同期比で24.0%増加した。買戻契約に基づき売却された有価証券の支払利息の減少により、財務費用は前年同期比で8.2%減少した。事業成長により、管理費用は前年同期比で0.5%増加した。

(二) 投資事業

2020年上半期の世界経済においては、パンデミックの影響により脱グローバル化の傾向が強まり、著しい景気後退を経験した。中国の経済成長率が大幅に低下したにもかかわらず、第2四半期には回復が見られた。国内債券市場の金利は急激に低下した後に回復し、株式市場のボラティリティは上昇した。当社は、引き続き資産負債管理を強化し、市場動向を注視しつつ、機動的な運用戦術の見直しを行った。債券投資については、金利の大幅な低下局面における相場変動の機会を捉え、長期国債へ適宜配分するとともに、資産の期間を維持しつつ金利リスクを管理した。公開市場での株式投資については、複雑な市場環境のもとで設定された割当戦略・方法を遵守し、社内資産構造の調整を継続することにより、運用利回りを安定化させている。本報告期間末において、当社の投資資産は37,810.24億人民元に達し、2019年末に比べ5.8%増加した。

1. ポートフォリオの状況

当半期現在において、当社の投資資産は、投資対象によって、以下のとおりに分類される。

(単位：百万人民元)

投資資産分類	2020年6月30日		2019年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
固定期間投資	2,772,336	73.32%	2,674,261	74.85%
定期預金	536,256	14.18%	535,260	14.98%
債券	1,456,870	38.53%	1,410,564	39.48%
債権型金融商品(注1)	428,613	11.34%	415,024	11.62%
その他の固定期間投資 (注2)	350,597	9.27%	313,413	8.77%
株式投資	625,383	16.54%	605,996	16.95%
普通株式	304,966	8.06%	276,604	7.74%
基金(注3)	99,026	2.62%	118,450	3.31%
銀行財産管理商品	38,396	1.02%	32,640	0.91%
その他の株式投資 (注4)	182,995	4.84%	178,302	4.99%
投資不動産	13,450	0.36%	12,141	0.34%
現金及びその他(注5)	142,091	3.76%	57,773	1.62%
関連企業及び合併企業の投資	227,764	6.02%	222,983	6.24%
合計	3,781,024	100.00%	3,573,154	100.00%

注1：債権型金融商品は、債権投資計画、株式投資計画、信託計画、プロジェクト資産支援計画、貸付資産援助証券、専門資産管理計画、資産管理商品等を含む。

注2：その他の固定期間投資は、保険契約者の質入貸付、償還可能資本保証金-制限付き、同業預金証書等を含む。

注3：基金は株式型基金、債券型基金及び貨幣市場基金などを含む。特に、貨幣市場基金は、2020年6月30日時点での残額は7.93億人民元であり、2019年12月31日時点での残額は18.29億人民元であった。

注4：その他の株式投資は、私募株式基金、未上場株式、優先株、株式投資計画等を含む。

注5：現金及びその他は、現金、銀行普通預金、銀行短期預金及びリバース・レポ証券等を含む。

本報告期間末までに、主要投資品種のうち、債券への投資割合は2019年末の39.48%から38.53%に変化し、定期預金への投資割合は2019年末の14.98%から14.18%に変化した。債権型金融商品の割合は2019年末の11.62%から11.34%に変化し、株式と基金(通貨市場基金を含まない。)の割合は2019年末の11.00%から10.66%に変化した。

当社の債権型金融商品は、主に輸送、公益事業、エネルギー等の分野に集中しており、金融機関は主に大規模な中央国有企業及び国有企業であった。本報告期間末、債権型金融商品の99%以上が外部格付け機関によりAAA以上と格付けされている。概して、当社の債権型投資資産の質は良好であり、債権リスクは十分に管理されていた。

2. 投資収益

(単位：百万人民元)

	2020年1 - 6月	2019年1 - 6月
総投資収益	96,134	88,923
正味投資収益	77,391	72,030
+ 固定資産による投資収益正味額	61,730	56,274
+ 株式投資による投資収益正味額	10,053	9,563
+ 投資不動産による投資収益正味額	(5)	20
+ 現金等による投資収益正味額	923	508
+ 関連企業及び合併企業の収益正味額を含む投資総収益	4,690	5,665
実現金融資産収益正味額	10,807	3,786
損益を反映させた公正価値収益正味額	8,606	13,107
関連企業及びジョイント・ベンチャーの売却益及び減損	(670)	-
正味投資収益率(注1)	4.29%	4.66%
総投資収益率(注2)	5.34%	5.78%

注1：純投資利回り = [(純投資収益 - 買戻条件付売却証券に係る利息支出) / ((前年度期末投資資産 - 前年度期末買戻条件付売却証券 + 期末投資資産 - 期末買戻条件付売却証券) / 2)] / 182¹⁾366

注2：総投資利回り = [(総投資収益 - 買戻条件付売却証券に係る利息支出) / ((前年度期末投資資産 - 前年度期末買戻条件付売却証券 - 前年度期末デリバティブ金融負債 + 期末投資資産 - 期末買戻条件付売却証券 - 期末デリバティブ金融負債) / 2)] / 182¹⁾366

2020年上半期、当社の賞味投資収益は773.91億人民元であり、前年同期から53.61億人民元増加し、前年同期比で7.4%増加した。また、大幅な金利低下及びポートフォリオに含まれる一部上場株式に係る配当支払いの遅延が発生した影響により、純投資利回りは4.29%となり、前年同期比で37ポイント低下した。当社は、市場機会を捉えることにより、株式投資における投資構成及びポートフォリオ戦略の最適化、戦術的配分の適切なりバランス並びに投資収益の安定性を保つためのリスク・エクスポージャーの管理を慎重に実施した。当社の総投資収益は961.34億人民元に達し、前年同期から72.11億人民元増加した。総投資収益率は5.34%であり、前年同期比で44ポイント増加した。その他の総合収益に計上された販売可能な有価証券の公正価値の変動の正味額を考慮した総合投資収益率(注1)は5.40%であり、前年同期比で285ポイント減少した。

注1：総合投資収益率 = [(総投資収益 - 買戻証券利息支出 + その他の総合収益に計上された販売可能な有価証券の公正価値の変動の正味額) / (期首投資資産 - 期首買戻証券 - 期首金融デリバティブ負債 + 期末投資資産 - 期末買戻証券 - 期末金融デリバティブ負債) / 2)] / 182 × 366。

3. 重大投資

本報告期間において、当社には、開示必要基準に達した重大株式投資及び重大非株式投資はなかった。

(c) 特定項目の分析**(一) 税引前利益**

(単位：百万人民元)

	2020年1 - 6月	2019年1 - 6月	変動幅
税引前利益	35,564	38,893	-8.6%
生命保険事業	21,850	27,340	-20.1%
健康保険事業	7,388	4,506	64.0%
傷害保険事業	112	459	-75.6%
その他の事業	6,214	6,588	-5.7%

本報告期間内において、生命保険事業の税引前利益は前年同期比で20.1%減少し、これは伝統的な保険契約準備金の割引率の仮定の更新及び総投資収益の変動が組み合わさった影響によるものであった。健康保険事業の税引前利益は前年同期比で64.0%増加し、これは主に短期健康保険事業の成長及びその事業品質の改善によるものであった。傷害保険事業の税引前利益は前年同期比で75.6%減少し、これは主に特定の保険事業の保険金費用の変動によるものであった。その他の事業の税引前利益は前年同期比で5.7%減少し、これは特定の関連企業の利益が減少したこと及び減損の影響によるものであった。

(二) キャッシュ・フローの分析**流動性資金源**

当社の現金収入は、主に保険料収入、非保険契約業務収入、利息収入、配当金収入並びに投資資産の売却及び期限到来により回収した収入によるものである。これらのキャッシュ・フローに関する流動性リスクは、契約当事者及び保険契約者による早期解約のリスク並びに債務者による不履行、金利変動及びその他の市場の変動のリスクである。当社は、これらのリスクを厳しく監視し、かつ、コントロールしている。

当社の現金及び銀行預金により、通常の現金支出の需要を満たす流動性資金を提供できる。2020年6月30日現在、当社の現金及び現金等価物の残高は808.89億人民元である。また、当社の銀行定期預金は、大部分が引出可能であるものの、期中解約金を支払わなければならない。2020年6月30日現在、当社の定期預金の総額は5,362.56億人民元である。

当社の投資ポートフォリオも、予期せぬ現金支出の需要を満たす流動性資金源を提供できる。当社が一定の市場において投資する投資量は、非常に多額であるため、流動性リスクが存在する。当社の投資証券の保有量は、その市場価値に影響を与え得るほど多額である場合がある。かかる場合、投資証券を公正な価格で売却することができない又は全く売却できない可能性もある。

流動性資金の使用

当社の主要な現金の支出は、主に、各種の生命保険商品、年金商品、傷害及び健康保険商品に関連する債務、営業費用、法人所得税並びに株主に支払わるとされている配当に関連する。保険業務の現金支出は、主に、保険商品の給付及び保険解約に関する支払い、引き出し及び保険契約者の質入貸付に関連している。

当社は、当社の流動性資金源は現在の現金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー制度を確立し、定期的にキャッシュ・フローテストを行い、様々な変化する状況における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を監視し、かつ、キャッシュ・フローの整合状況に基づき当社の資産ポートフォリオを調整し、十分なキャッシュ・フローを確保した。

(単位：百万人民元)

	2020年1 - 6月	2019年1 - 6月	変動幅	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	182,792	150,290	21.6%	当社の事業の安定した成長による保険金の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(88,639)	(75,908)	16.8%	投資管理の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(66,682)	(67,937)	-1.8%	流動性管理の必要性
現金及び現金同等物の外国為替損益	112	5	2,140.0%	-
現金及び現金同等物の純増/(減)額	27,583	6,450	327.6%	-

三 ソルベンシーの状況

保険会社は、そのリスクと事業規模に相応する資本を有すべきである。資本吸収損失の性質及び能力に基づき、保険会社の資本は基幹資本と補足資本に分類される。基幹ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と最低資本の割合をいい、保険会社の基幹資本の充足状況を反映する。総合ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と補足資本の合計と最低資本の割合をいい、保険会社の全体資本の充足状況を反映する。

次の表は、2020年6月30日現在の当社のソルベンシーマージン率を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日(未監査)	2019年12月31日
基幹資本	997,274	952,030
現実資本	1,032,310	987,067
最低資本	386,181	356,953
基幹ソルベンシーマージン率	258.24%	266.71%
総合ソルベンシーマージン率	267.31%	276.53%

注記：中国リスク志向ソルベンシー体制は、2016年1月1日から正式に実施され、上記の表は当該体制の規則に従っている。

当社の総合ソルベンシーマージン率が2019年末に比べ9.22%下落した主な原因は、保険事業及び投資資産規模の継続的な拡大、配当及び利率の下落等の市場環境の変化による。

四 重大資産及び株式権益の販売

本報告期間において、当社は、重大資産及び株式権益の販売を行っていない。

五 当社の主な子会社及び関連会社の状況

単位：百万人民元

企業名	主要な業務範囲	登録資本	持株	総資産	純資産	純利益
中国人寿資産管理有限公司	所有資金の管理及び運用、資産管理業務の受託又は委託、上記業務に関するコンサルティング、中国の適用法令により許諾されるその他の資産管理事業	4,000	60%	12,373	10,924	913

養老保険 子会社	団体年金保険及び年金業務、個人年金保険及び年金業務、短期健康保険業務、生涯保険業務、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、年金保険資産管理商品業務、退職給付金のための委託人より受託した人民元又は外国通貨の資金管理、銀行保険監督管理委員会により許諾されたその他の業務	3,400		本公司持株 6,283 70.74%、 資産管理 子会社持株 3.53%	4,591	500
中国人寿 財産保険 股份有限 公司	財産損失保険、責任保険、信用保険及び保証保険、短期健康保険及び傷害保険、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、銀行保険監督管理委員会により許諾されたその他の業務	18,800	40%	103,113	25,713	1,895
広発銀行	銀行保険監督管理委員会により認可された公私預金、貸付、支払い及び清算並びに資金業務を含む商業銀行業務	19,687	43.686%	2,808,459	214,916	6,486

六 当社が支配する組織

当社が支配する組織の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記18に記載されている。

七 会計見積りの変更

本報告期間中の会計見積りの変更の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記3に記載されている。

八 基幹競争力の分析

本報告期間において、当社の基幹競争力に重要な変化はなかった。

(d) 技術強化、運営及びサービス並びにリスク管理

(一) 技術強化

2020年上半期、当社は、デジタルの変革をあらゆる面において推し進め、技術革新を加速させ、新型コロナウイルスの影響に素早く対応すべくデジタル技術を積極的に適用し、事業成長を維持するために技術強化の力強い機能を行行使することで運営及び管理への技術の強みの適用を速めた。

能力の大きな飛躍及び技術革新の更なる前進

チャイナ・ライフの強さを示す技術成長。「テクノロジーを原動力としたチャイナ・ライフ」戦略に集中することにより、当社は、運営及び管理のプロセス全体を通じて技術を重要な生産要素として適用し、環境リソースを統合して運営ユニットを強化するために技術を活用することで、顧客に便利かつ効率的なデジタルサービスを提供した。2020年上半期、当社は技術ガバナンスを改善し、管理メカニズムを改革し、技術製品に基づいた管理システムを構築して、イノベーション支援センター及び研究開発副センターの設立を推し進め、それによって、技術に強化された価値創造の能力、供給の多様化及び革新的な成長を強化した。

イノベーションの活力を活性化する技術調査。当社は、技術的な、イノベーションをテーマとした研究所を4つ（保険技術、クラウド・コンピューティング、インフラ、サイバーセキュリティ及びブロックチェーン）開設し、30件以上の調査プロジェクトを実行した。当社は、人工知能モデルを6つ開発し、販売、運営及びリスク管理等の事業分野に適用し、個人販売員のためのインテリジェントなリスク検知及び管理を開始し、違法な資金調達のオンラインのインテリジェントなリスク管理を推し進め、マネーロンダリング防止の管理及び制御の全自動化を達成し、単一の不審な取引を処理する効率は平均で30%向上した。技術革新により、当社の運営及び管理は以前よりデジタル化及びインテリジェント化した。

デジタル・エコシステムによる相乗効果。デジタル・プラットフォームに基づくフィンテックのエコシステムの継続的な拡大により、当社は、295件の追加の標準化サービスを発表し、2020年上半期において570件以上のマイクロ・アプリケーションを創出した。また、家族基盤の顧客に対する保険補償審査及びオンライン保険金徴収及び支払いを提供し、地域でもイノベーションを起こせるように支店をあらゆるレベルでサポートした。当社は、1.9万か所の医療機関と円滑に協力し、異なる種類の協働機関とともに9万件を超える活動を遂行することで、絶えず当社の保険中心のエコシステム・サービスを充実させた。

あらゆる面におけるデジタル変革の向上及び加速の強化

成長の新たな原動力となるデジタル販売。当社は、インターネット、ビッグデータ及び人工知能等の技術を適用し、オンライン営業陣の採用、オンライン販売員研修、オンライン事業成長及びオンライン日常管理を促進することで、パンデミック下でも事業成長を確保した。2020年上半期、当社はオンライン営業陣の採用の全てのプロセスを始動させた。また、販売員のための研修セッションにおいて人工知能による人間と機械の対話を適用し、1千万人超が参加し、新たな販売員のためのオンライン研修セッションに2,013万時間以上が費やされた。当社は、朝礼、マイクロ・イノベーション会議及びクラウド・イノベーション会議等の生中継モデルを創出し、パンデミック中に生中継が一番行われた期間において一日平均2,200件の会議が撮影された。

デジタル・フィールド・オフィスによる新たなインテリジェント基盤の創出。「インターネット・アンド・シングス」及び人工知能技術の適用により、フィールド・オフィスのデジタルなシナリオが多様化し、最終的にオンライン及びオフラインの交流を強化した。当社は、いくつか選んだ支店において新たな機器（例えば事業処理のためのセルフサービス端末、インテリジェント感知機器、インテリジェント視覚化スクリーン等）を導入し、デジタル研修、多面的かつ視覚化されたパフォーマンス追跡、ブランド推進等を実現した。また、当社は、人工知能によるリアルタイムのパフォーマンス報告を始動させ、最前線の運営ユニット及び営業陣にデジタルサービスを拡張し、これらは更なるサービス拡張のデジタル基盤となった。

デジタルサービスによる手元の新たな体験の強化。当社は、パンデミック中の顧客からの健康サービスの要求に迅速に対応し、オンラインサービスの革新を加速させた。インテリジェントなアプリケーションにより、当社のサービスに手が届くようになった。当社がチャイナ・ライフ・ハイブリッド・クラウドの構築を相当な深度で推し進め、柔軟かつ便利な、頼りになって中断されない専用のクラウドの利点を生かしたことで、当社のサービス提供能力はパンデミック中に6～8倍に向上し、オンライン申込みの爆発的な需要に柔軟に対応できるようになった。

（二）運営及びサービス

2020年上半期、当社は、「顧客志向」の原則及び「効率の強化、テクノロジーを原動力とした成長の推進、価値改善の達成及びファーストクラスの顧客体験の提供」の運営目的を固守したことにより、引き続き、その商品開発及び管理を改善し、運営及びサービスの質の高い成長を推し進め、優秀なサービスの3年行動計画を実直に遂行し、運営及びサービスを更にインターネット基盤に、インテリジェントかつ環境に優しく向上させた。

商品が更に多様化した。2020年上半期、当社は顧客の需要を満たすために、商品開発及び向上の積極的な行動を起こした。当社の商品は、10種類の生命保険商品、177種類の健康保険商品、4種類の傷害保険商品及び3種類の年金保険商品を含む合計194種類であった（新商品及び改良商品を含む。）。このうち、184種類は保障指向商品であり、10種類は長期貯蓄商品であった。

サービスが更に便利かつ効率的になった。 当社のオンライン保険契約サービスが著しく改善した。個人長期保険事業及び団体保険事業のペーパーレス保険申込み率は、それぞれ99.8%と96%に達し、個人保険契約管理及び医療保険の請求処理のオンライン処理率は、それぞれ前年同期比で20ポイントと44.5ポイント上昇した。当社の請求処理は更に効率化された。約2万か所の医療機関において請求の直接支払いサービスが利用可能となり、前年同期比で46.2%増加した。全自動請求処理サービスの通過率は前年同期比で12ポイント上昇し、請求支払いにかかる時間は前年同期比で13.2%短縮された。

サービスが更にインテリジェントになった。 人口知能技術の適用が加速したことで、当社の運営管理及び制御が更に洗練された。全過程インテリジェント引受システムが最適化され、引受モデルが向上した。その結果、インテリジェント引受の自動承認率は前年同期比で3.2ポイント増加した。自動検知及びリスク管理システムの適用により、自動保険契約審査の通過率は98.2%に達した。当社の連絡サービスにおけるインテリジェント・アプリケーションは高い速度で発展した。2020年上半期、インテリジェント・オンライン顧客サービスロボット及びインテリジェント外部向け通話ロボットが提供したサービスは前年同期比で78.9%増加した。

サービスが更に多様化した。 当社は顧客の多様化した需要を満たすために、質の高いサービスの提供システムを絶えず改善した。相互関連サービスがチャイナ・ライフ・インシュアランスAPP及びCGBのクレジットカードサービスにおいて利用可能となった。チャイナ・ライフ・インシュアランスAPPの登録利用者の累計人数は前年同期比で21.6%増加し、活動的な利用者のか月毎の平均は前年同期比で55.6%上昇した。当社は、インターネット基盤のシナリオの顧客フェスティバルを企画し、参加者の数は1.2億人に達した。また、当社は「オンライン+オフライン」モデルを創出し、価値の付加された顧客サービスを提供し、様々な活動を企画した（「有名医師講義」及び「女性の楽しい暮らし」等）。

サービスが更に親切になった。 当社は「ゼロ接触サービス」を相当な深度で適用し、顧客にパンデミック防止及び制御のための保険保護を提供した。顧客の需要を満たすべく、当社は「オンライン顧客サービス販売員」サービスを始動し、長期個人事業の電子保険契約を推進し、遠隔及び非接触調査を実行し、パンデミック防止及び制御、フィットネス及びヘルスケア等の情報サービスを含む一連のサービスを始動した。顧客の緊急ニーズに対応すべく、当社は請求処理プロセスを合理化し、新型コロナウイルスに関する請求の迅速な処理及び支払いを実現した。

「インクルーシヴ・ヘルスケアサービス」及び「総合高齢者ケア」戦略を絶えず実行した。ヘルスケア及び医療サービスのリソースを統合することにより、当社は、あらゆる人生サイクルを網羅するヘルスケア・エコシステムを確立し、オンライン及びオフラインのプラットフォームの構築を推進した。新型コロナウイルスのパンデミック中に、当社は、特に新型コロナウイルスの防止及び制御のために、「ヘルスケアサービス・ゾーン」を構築した。当社は更に、医療分野と保険分野との間の協力について革新的なモデルを構築し、「基本医療保険＋補足高額医療費保険＋商業保険」の形で政府と民間企業を統合する請求処理モデルの適用を推し進めた。当社は、高齢者ケア及びヘルスケア業界における戦略レイアウトを更に推進することを目的として、ヘルスケア、高齢者ケア、健康情報管理、医薬生産及びサービス並びに医療機器生産等のインクルーシヴ・ヘルスケア関連分野に關与する企業又は基金に注目し、総合高齢者ケア基金及び江蘇チャイナ・ライフ⁷³泉株式投資センター（有限パートナーシップ）（ヘルスケア基金を含む。）への投資を推し進めた。

（三）リスク管理

本報告期間中、当社は、上場管轄の法令及び業界の規制条件を厳守し、内部統制及びリスク管理を絶えず強化した。リスク管理能力を強化したことにより、当社は、統合リスク評価のクラスAを維持した。当社は、新型コロナウイルスのパンデミックに関するリスクに絶えず注意を払い、リスク調査及びガバナンスの様々なタスクを実行し、隠れたリスクを適時に認識することで、あらゆる面におけるリスクに対応する能力を強化した。当社は、継続的に「中国リスク志向ソルベンシーシステム」（「C-ROSS」）の全社リスク管理システムを絶えず最適化し、関連する業務メカニズムを改善した。また、当社は、チェーン全体における投資リスクの分析のための枠組みを徐々に創出することを目的として、投資リスク管理のためのシステムを継続的に改善した。当社は、販売リスクの事前警告及び調査の実行、販売員の間での統一の文化の形成及び信用格付けの導入等に積極的に役割を果たすことにより、販売リスクの管理システムを強化した。当社は、マネーロンダリング防止の規制要件を完全に実行し、顧客識別等のマネーロンダリング防止義務を積極的に履行することで、マネーロンダリング防止管理の効果を更に改善した。当社は、内部統制メカニズムの効果を強化すべく、内部統制の評価システムを絶えず発展させた。顧客のクレームの原因となったガバナンス及びリスク管理を強化する目的で、当社は、販売に統一感、法令順守及び質の高いサービス提供を意識する雰囲気を出した。当社は更に、その法令順守並びにリスク防止及び制御の能力を強化することを目的として、統制の取れた運営、管理及び評価を強化し、行政処分の管理における努力を向上させた。

本報告期間中、当社は様々な監査プロジェクトを遂行し、監査結果の適用に更に尽力した。また、役員に対する経済責任監査及び経営層に対する監査も行うことで、当社の運営及び管理を実践的に統制した。当社は、定期監査を積極的に行い、規制要件を厳格に実行し、監査において認識された問題の是正に更に尽力することで、監査の監督的役割を十分に果たした。

(e) 企業の社会的責任の履行状況

当社は、「自分のための成功は、自分による成功」という企業文化の理念に忠実であり、国有金融企業としての初心を掲げて使命を果たし、その社会的責任を果たすことを重視した。当社と社会の発展のバランスを取る事業モードを積極的に探り、高齢者ケア、医療サービス、社会援助及び教育の面で経済及び社会の全体における発展に貢献することにより、環境を保護すること、国内経済及び人々の暮らしに資すること、及び然るべき責任を担うことへの力強い献身を示した。

(一) 新型コロナウイルスのパンデミックと闘うために専門的な保険企業の強みを活用する

新型コロナウイルスのパンデミックの発生後、当社は、保険契約並びにパンデミック防止用物資及び基金の寄付を積極的に行い、請求処理サービスを改善し、ボランティア活動に参加し、補足ヘルスケアサービスを提供することにより、新型コロナウイルスのパンデミックと闘うための保険業界の専門的なサポートを提供した。本報告期間末、当社は全国35か所の州や市においてパンデミックの最前線で闘う250万人超の医療従事者に対して補足保険保護を提供し、31種類の長期重症疾患の範囲を拡大して新型コロナウイルスに関連する保険責任が含まれるようにした。当社は、新型コロナウイルスに関連する請求処理を合計550万件完了し、合計3,700万人民元の請求支払いを行った。パンデミックに対処すべく、当社は、8種類のサービス及び対策を積極的に改良した。これには、毎日24時間対応のオンライン請求処理サービス、顧客のアクティブ検索、高速請求処理の始動、請求処理の紙の申請書類の廃止、指定病院の制限の廃止、クーリングオフ期間の制限の廃止、薬品、診断及び治療の制限の廃止並びに控除の廃止が含まれる。一方で、当社は、オンライン相談、新型コロナウイルスの早期検査及び伝統中国医学(TCM)の動画を含む8種類のサービスを提供するための「ヘルスケアサービス・ゾーン」を構築した。2020年6月30日現在、ページは41万回以上閲覧された。

(二) 社会及び人々の福祉を強化すべく人々の健康を守る

保険の経済的「緩衝材」及び社会的「安定剤」としての機能を十分に発揮させることにより、当社は、慈善及び公共福祉プログラムに貢献し、具体的な行動を通じて人々のよりよい暮らしを守った。2020年上半期、当社は670万件もの請求を処理し、210億人民元超の請求支払いを行った。顧客に対する請求支払いの一日の平均額は約1.2億人民元であった。当社は、合計307兆人民元の追加の被保険額を引き受け、あらゆる立場の人々に保険保護を提供するための役割を積極的に果たした。本報告期間末、当社は4,152万の高齢者に高齢者傷害保険保護を提供し、リスク範囲は約1.88兆人民元であった。また、当社は、約4億人の都市及び地方の居住者に補足主要医療保険保護を提供し、2020年上半期に599.62万人に対して102.29億人民元の請求支払いを行った。そして、チャイナ・ライフ基金を通じて、「チャイナ・ライフ生活思いやり貧困削減プロジェクト」に対して累計ベースで999万人民元の寄付を行った。

(三) エコな文明化を実行し、環境に優しい事業運営及び成長を固守する

非製造業の保険会社であり、エネルギー消費が低く汚染が少ない当社は、エコな環境及び自然のリソースに悪影響を及ぼさない形で主要な事業活動を行い、常に最大限可能な範囲で運営による環境への負の影響を軽減することに尽力している。当社は、低炭素かつ環境に優しい概念を日常のオフィス運営、並びに、保険契約引受、保険契約管理及び請求処理を含む運営及びサービスのプロセス全体に組み込むことを目的として、電子サービスシステムを引き続き改善し、エネルギー及び紙の消費を削減した。2020年上半期、当社はあらゆる面において「ゼロ接触サービス」を進め、長期個人保険事業のオンライン・ペーパーレス申込み率は99.80%に達し、団体保険事業のオンライン・ペーパーレス申込み率は95.99%に達した。ペーパーレスな保険申込みにより、約214.53トンもの紙を節約することができた。当社は引き続き、インターネット申込みを増やし、朝礼の生中継の新たなモデルを始動することで、販売員の通勤頻度を大幅に減らし、低炭素の運営を実践した。2020年上半期、当社は独自のインターネット基盤の動画プラットフォームを通じて9.8万件の会議を招集し、累積の所要時間は1,200万分を超えた。

(四) 貧困削減

(1) 貧困削減計画

本報告期間において、当社は社会的責任の強い意識を掲げ、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を克服し、積極的に社会的責任を果たし、保険の補償機能の強みを貧困削減の十分なサポートに活用し、貧困との闘いに貢献した。

(2) 本報告期間内の貧困削減計画の概要

本報告期間内において、当社は、貧困削減に更に尽力し、保険補償の役割を積極的に果たすことによって、社会的責任を担い、全力で貧困削減を実行した。当社は、貧困地域の農作物の販売に伴う困難を解決すること及び貧困削減を全力で行うことを目的として、「三区三州」等の深刻な貧困地域のための貧困削減プロジェクトを推し進めた。本報告期間末、当社が貧困と闘う力に貢献することを目的として、当社のあらゆるレベルの支部が、1,364か所の貧困削減地点及び中国政府が監督する3か所の貧困層の村に支援を提供した。

当社は、貧困削減における支援の提供義務を積極的に履行し、「三区三州」等の深刻な貧困地域の貧困削減のために寄付プロジェクトを推し進めた。当社は、80か所の貧困削減地点における114件の主要な貧困削減プロジェクトを確実に実行するために、2千万人民元の寄付を行った。2020年上半期、当社は社員に対して、貧困削減地点及び「三区三州」等の深刻な貧困地域から農作物を購入するよう働きかけ、合計購入額は2,704.52万人民元となった。これは、貧困地域の農家による農作物の販売に伴う困難を解決する助けとなった。パンデミックの防止及び制御の期間中、当社は、貧困層の人々及び貧困削減隊員の健康について心配及び懸念を示し、彼らに対して10万件の保険契約及び38.2万人民元相当のパンデミック防止用物資を寄付した。

(3) 本報告期間における当社の貧困削減の達成事項

指標	データ及び詳細
一. 全体の状況	
1. 資金（貧困削減に関する保険金支払い）	1,949百万人民元
（注）	
2. 資金（貧困削減計画地域への投入金額	55.27百万人民元
（電子商取引による消費の投入金額を含む）	
+ 貧困層の学生への投入金額）	
3. 物資（貧困削減計画地域への投入金額 +	3.80百万人民元
貧困地域における教育リソースへの投入金	
額）	
4. 貧困層と記録された家族のうち受益者数	22,144人
二. 寄付の内訳	
1. 産業発展による貧困削減	
1.1 産業貧困削減項目種類	<input type="checkbox"/> 農林産業を通じた貧困削減 <input type="checkbox"/> 旅行産業を通じた貧困削減 <input type="checkbox"/> 電子商取引を通じた貧困削減 <input type="checkbox"/> 資産収益を通じた貧困削減 <input type="checkbox"/> 科学技術を通じた貧困削減 その他
1.2 産業貧困削減項目数	212個
1.3 産業貧困削減項目投入金額	6.63百万人民元
1.4 貧困層と記録された家族のうち	11,531人
受益者数	
2. 職業転換による貧困削減	
2.1 職業能力研修に対する投入金額	0.17百万人民元
2.2 職業能力研修の受講者	1,621人
2.3 貧困層と記録された家族のうち	932人
仕事を得た受益者数	
3. 移転による貧困削減	
3.1 貧困層と記録された家族のうち	198人
移転して仕事を得た受益者数	
4. 教育による貧困削減	
4.1 貧困層の学生への補助金	1.33百万人民元
4.2 補助金を受領した貧困層の学生	1,167人
4.3 貧困地域における教育リソース	1.58百万人民元
改善への投入金額	

5. ヘルスケアによる貧困削減

5.1 貧困地域における医療及び健康 0.13百万人民元

リソースへの投入金額

6. 環境保護による貧困削減

6.1 プロジェクト名

環境保護及び構築

27
13 環境保護の補償方式の確立

環境のための非営利ポジションの設定

その他

6.2 投入金額

0.03百万人民元

7. 基本保障

7.1 取り残された子供、女性及び高 0.28百万人民元

齢者への投入金額

7.2 取り残された子供、女性及び高 95人

齢者の数

7.3 貧困層の身障者に対する支援へ 0.13百万人民元

の投入金額

7.4 貧困層の身障者数 259人

8. 社会的な貧困削減

8.1 東部と西部との間の貧困削減協 0.60百万人民元

力への投入金額

8.2 貧困削減の取り組みへの投入金 7.03百万人民元

額

8.3 貧困削減寄付基金 1.32百万人民元

9. その他のプロジェクト

9.1 プロジェクト数(単位) 134件

9.2 投入金額 39.84百万人民元

9.3 貧困層と記録された家族のうち 8,114人

受益者数

9.4 その他のプロジェクトの説明 -

注：団体保険チャンネルからの貧困削減のための保険金支払い15.64億人民元、補足高額医療費保険からの貧困削減のための保険金支払い12.35億人民元、貧困削減計画商品である「豊かな暮らし保険」シリーズからの保険金支払い1.5億人民元が含まれている。

貧困削減計画における社会的責任の履行達成状況

2020年上半期、当社は貧困削減保険を促進し、受益者の範囲を拡大すべく更に尽力した。2020年上半期、貧困削減保険事業の保険金支払い総額は19.49億人民元に達した。当社は、貧困削減のための保険商品を絶えず開発することに献身し、「三区三州」等の深刻な貧困地域の人々、及び貧困削減隊員を対象とした、「三区三州の貧困層の人々のためのチャイナ・ライフ団体総合傷害保険」、「貧困削減隊員のためのチャイナ・ライフ団体生命保険」及び「貧困削減隊員のためのチャイナ・ライフ団体総合傷害保険」を含む3つの専用の貧困削減保険商品を開発することによって、貧困削減に対して当社の提案を示し、当社の英知を注入した。

今後の貧困削減計画

当社は、保険の主要事業に集中し、「三区三州」等の深刻な貧困地域に注力した「貧困削減保険」シリーズを積極的に推し進め、貧困削減保険の補償範囲を拡大する。当社は、貧困層の人々のリスク耐性を实际的に強化することを目的として、ヘルスケアにより貧困削減を推し進めるべく、引き続き精力的に補足主要医療費保険及び医療保険管理を実行する。当社は、貧困を削減すること及び恵まれた社会を築くことへの然るべき貢献という使命を達成する所存である。

4 . 【経営上の重要な契約等】

当半期において、重要な変更はなかった。

5 . 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は財務書類及びその注記を参照のこと）。

2. 【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は財務書類及びその注記を参照のこと）。

第5 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授權株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	0

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	国内株式 (A株)	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	外国株式 (H株及び米 株)	7,441,175,000	香港証券取引所 ニューヨーク証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

種類	年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金額(人民元)	
		増減数	残高	増減数	残高
国内株式 (A株)	2019年12月31日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (320,474,126,700円)
	2020年6月30日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (320,474,126,700円)
外国株式 (H株及び米 株)	2019年12月31日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (114,519,683,250円)
	2020年6月30日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (114,519,683,250円)

(4) 【大株主の状況】

大株主の当社の株式における権益

当半期末までの普通株株主の総数：H株株主26,997人、A株株主121,613人

(a) 上位10名の株主の株式保有状況（2020年6月30日現在）

氏名又は名称	株主の性質	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	国有法人	19,323,530,000	68.37%
HKSCC NOMINEES LIMITED	国外法人	7,324,925,201	25.92%
中国証券金融股份有限公司	国有法人	723,937,634	2.56%
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	119,719,900	0.42%
香港中央結算有限公司	国外法人	66,295,344	0.23%
匯添富基金 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画	その他	15,015,845	0.05%
中国核工業集団公司	国有法人	12,400,000	0.04%
中国工商銀行 上証50取引型オープン式指数証券投資基金	その他	11,293,409	0.04%
中国国際テレビ総公司	国有法人	10,000,000	0.04%
阿布達比投資局	国外法人	9,174,546	0.03%

株主状況に関する説明

注記1：HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式は、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

注記2：匯添富基金 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画の資産管理人及び中国工商銀行 上証50取引型オープン式指数証券投資基金の基金管理人は中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

(b)当社取締役、監査役及びその他の上級役員の知る限り、2020年6月30日現在、下記の者（取締役、監査役及びその他の上級役員を除く。）は、当社株式又は関連する株式において、証券及び先物条例第XV部第2及び第3部分により当社に開示すべき、又は証券及び先物条例第336条所定の登録簿に登録された、又は当社及び香港証券取引所に通知すべき権利利益又はショート・ポジションを保有している。

株主の名称	資格	株式の種類別	株式数	発行済種類別株式に占める割合(%)	発行済株式総数に占める割合(%)
チャイナ・ライフ・インシュアランス(グループ)カンパニー	実質保有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
BlackRock, Inc.(注記1)	支配会社による保持	H株	665,162,100 (L)	8.94	2.35
			1,258,000 (S)	0.02	0.00

「L」はロング・ポジションを、「S」はショート・ポジションを指す。

(注記1)証券及び先物条例第XV部にに基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株665,162,100株を有する。これらの株式のうち、BlackRock Investment Management, LLC, BlackRock Financial Management, Inc., BlackRock Institutional Trust Company, National Association, BlackRock Fund Advisors, BlackRock Advisors, LLC, BlackRock Japan Co., Ltd., BlackRock Asset Management Canada Limited, BlackRock Investment Management (Australia) Limited, BlackRock Asset Management North Asia Limited, BlackRock (Netherlands) B.V., BlackRock Advisors (UK) Limited, BlackRock International Limited, BlackRock Asset Management Ireland Limited, BLACKROCK (Luxembourg) S.A., BlackRock Investment Management (UK) Limited, BlackRock Asset Management Deutschland AG, BlackRock Fund Managers Limited, BlackRock Life Limited, BlackRock (Singapore) Limited, BlackRock Asset Management (Schweiz) AG及びBlackRock Mexico OperadoraがそれぞれH株4,009,000株、H株11,683,000株、H株128,753,588株、H株170,077,000株、H株11,084,000株、H株59,183,499株、H株1,035,000株、H株4,309,000株、H株31,571,236株、H株1,163,000株、H株2,232,000株、H株1,254,000株、H株52,737,436株、H株85,914,000株、H株34,747,893株、H株494,000株、H株41,641,742株、H株20,453,741株、H株2,388,000株、H株54,000株及びH株376,965株を保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。当該H株665,162,100株のうち、H株8,578,000株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株1,258,000株は、証券及び先物条例第XV部にいうショート・ポジション株式である。当該H株1,258,000株のうち、H株902,000株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示した以外に、当社取締役、監査役及び上級役員は、2020年6月30日現在、いずれもいかなる者が当社株式及び関連する株式において、証券及び先物条例第336条により備置する登記簿に登録する権利利益又はショート・ポジションを有していることを把握していない。

2. 【役員の状況】

役員のうち、男性17名、女性4名（女性の割合：19%）

（1）新任取締役、監査役及び上級役員

2020年5月20日以降本書提出日までに新たに選任又は任命された取締役、監査役及び上級役員の氏名、主要職務、生年月日、主要略歴、任期、当社株式の保有数及び就任日は以下の通りである。

氏名	職務	生年月日	就任日	2020年6月30日現在保有する株式の種類及び株式数
黄秀美	財務責任者	1967年6月11日	2020年5月1日	0

新任取締役、監査役及び上級役員の略歴

黄秀美 1967年6月生まれ

現在、中国人寿養老保険股份有限公司副総裁、取締役会秘書役、財務責任者を務めている。2014年から2016年までの間、当社財務総監兼財務管理部総経理を務めた。2005年から2014年までの間、当社福建省支店総経理補佐、副総経理、責任者、副総経理（業務主管）、総経理を歴任した。1999年から2005年まで当社福建省支店計画財務処副処長、計画財務部経理、財務部経理を歴任し、2004年から2005年までの間、福州市支店副総経理を兼任した。福州大学会計学科本科を卒業している。上級会計士である。

（2）退任取締役、監査役及び上級役員

労働形態の調整により、趙鵬氏は2020年4月23日に、当社第6期取締役会執行取締役、戦略及び資産負債管理委員会委員の役職から離任した。

労働形態の調整により、羅朝暉氏は2020年7月22日に、当社第6期監査役会非従業員代表監査役の役職から離任した。

労働形態の調整により、趙鵬氏は2020年4月23日に、当社財務責任者の役職から離任した。

（3）取締役、監査役及び上級役員の異動

なし。

第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・(グループ)・カンパニー(以下「CLIC」という。)のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。本書記載の当社の中間財務書類は、適用されるすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)とその改訂および解釈指針に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、第6「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の当社の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に従って作成されている。

3. 本書記載の当社の財務書類(原文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2020年8月31日現在の中国外国為替取引センター(China Foreign Exchange Trade System)公表の中心値、1人民元=15.39円で換算された金額である。金額は億円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 本書記載の中間財務書類は独立監査人による監査を受けていない。

5. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財政状態計算書

	注記	未監査		監査済	
		2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産					
有形固定資産		51,303	7,896	51,758	7,966
使用権資産		3,291	506	3,520	542
投資不動産		13,450	2,070	12,141	1,868
関連会社および共同支配企業に対する投資	6	227,764	35,053	222,983	34,317
満期保有目的証券	7.1	1,001,314	154,102	928,751	142,935
貸付金	7.2	651,388	100,249	608,920	93,713
定期預金	7.3	536,256	82,530	535,260	82,377
法定拘束性預託金		6,333	975	6,333	975
売却可能証券	7.4	1,052,029	161,907	1,058,957	162,973
純損益を通じて公正価値で測定する証券	7.5	150,399	23,146	141,608	21,793
デリバティブ金融資産	7.6	-	-	428	66
売戻条件付購入証券		61,202	9,419	4,467	687
未収投資収益		43,241	6,655	41,703	6,418
未収保険料		48,395	7,448	17,281	2,660
再保険貸		5,273	812	5,161	794
その他の資産		33,378	5,137	34,029	5,237
繰延税金資産	14	128	20	128	20
現金および現金同等物		80,889	12,449	53,306	8,204
資産合計		3,966,033	610,372	3,726,734	573,544

61ページから103ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結財政状態計算書（続き）

	注記	未監査		監査済	
		2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
負債および株主資本					
負債					
保険契約	8	2,858,092	439,860	2,552,736	392,866
投資契約	9	284,882	43,843	267,804	41,215
未払契約者配当金		114,038	17,550	112,593	17,328
有利子融資および借入金		20,361	3,134	20,045	3,085
リース負債		2,960	456	3,091	476
社債		34,991	5,385	34,990	5,385
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		4,259	655	3,859	594
買戻条件付売却証券		48,127	7,407	118,088	18,174
年金およびその他の保険に係る支払債務		54,774	8,430	51,019	7,852
前受保険料		2,888	444	60,898	9,372
その他の負債		107,377	16,525	81,114	12,483
繰延税金負債	14	10,151	1,562	10,330	1,590
当期税金負債		181	28	223	34
法定保険積立金		775	119	602	93
負債合計		3,543,856	545,399	3,317,392	510,547
株主資本					
株式資本	19	28,265	4,350	28,265	4,350
その他資本性金融商品	20	7,791	1,199	7,791	1,199
積立金		205,598	31,642	197,221	30,352
利益剰余金		174,252	26,817	170,487	26,238
当社株主に帰属する株主資本		415,906	64,008	403,764	62,139
非支配持分		6,271	965	5,578	858
株主資本合計		422,177	64,973	409,342	62,998
負債および株主資本合計		3,966,033	610,372	3,726,734	573,544

2020年8月26日に取締役会により発行を承認および認可された。

王濱 蘇恒軒

取締役 取締役

61ページから103ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	注記	百万人民元	億円	百万人民元
収益				
総収入保険料	427,367	65,772	377,976	58,171
控除：出再保険料	(3,113)	(479)	(2,641)	(406)
正味収入保険料	424,254	65,293	375,335	57,764
未経過保険料の正味変動	(16,318)	(2,511)	(14,038)	(2,160)
正味既経過保険料	407,936	62,781	361,297	55,604
投資収益	10 72,706	11,189	66,345	10,210
金融資産に係る正味実現利得	11 10,807	1,663	3,786	583
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	12 8,606	1,324	13,107	2,017
その他の収益	4,376	673	3,686	567
収益合計	504,431	77,632	448,221	69,981
給付金、保険金および費用				
保険給付金および保険金				
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(62,640)	(9,640)	(83,821)	(12,900)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	(24,311)	(3,741)	(21,819)	(3,358)
保険契約負債の増加	(284,999)	(43,861)	(224,409)	(34,537)
投資契約の給付金	(5,030)	(774)	(4,617)	(711)
利益配分による契約者配当金	(14,507)	(2,233)	(10,836)	(1,668)
保険契約引受および新契約費	(56,518)	(8,698)	(45,595)	(7,017)
財務費用	(1,772)	(273)	(1,930)	(297)
事業費	(17,047)	(2,624)	(16,958)	(2,610)
法定保険積立金繰入額	(803)	(124)	(737)	(113)
その他費用	(5,260)	(810)	(4,271)	(657)
給付金、保険金および費用合計	(472,887)	(72,777)	(414,993)	(63,867)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	4,020	619	5,665	872
うち関連会社および共同支配企業収益の 持分相当額	4,690	722	5,665	872
税引前利益	13 35,564	5,473	38,893	5,986
法人所得税	14 (4,502)	(693)	(964)	(148)
当期利益	31,062	4,780	37,929	5,837
帰属：				
-当社株主	30,535	4,699	37,599	5,786
-非支配持分	527	81	330	51
基本的小および希薄化後1株当たり利益	15 1.07人民元	16.47円	1.32人民元	20.31円

61ページから103ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書（続き）

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
その他の包括利益				
翌期以降に損益計算書に再分類調整される可能性のあるその他の包括利益：				
売却可能証券に係る公正価値の変動による利益/(損失)	11,865	1,826	42,263	6,504
その他の包括利益から純損益への振替額	(10,835)	(1,668)	(4,759)	(732)
売却可能証券に係る公正価値の変動のうち有配当型保険契約者に帰属する額	1,829	281	(11,144)	(1,715)
持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	18	3	378	58
在外営業活動体の為替換算差額	83	13	65	10
その他の包括利益の構成要素に関連する法人所得税	(568)	(87)	(6,586)	(1,014)
翌期以降に損益計算書に再分類調整される可能性のあるその他の包括利益	2,392	368	20,217	3,111
翌期以降に損益計算書に再分類調整されないその他の包括利益				
持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	(108)	(17)	-	-
当期間におけるその他の包括利益（税引後）	2,284	352	20,217	3,111
当期間における包括利益合計額（税引後）	33,346	5,132	58,146	8,949
帰属：				
-当社株主	32,800	5,048	57,777	8,892
-非支配持分	546	84	369	57

61ページから103ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

	未監査					合計
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	当社株主に帰属					
	株式資本	その他資本 性金融商品	積立金	未処分利益	非支配持分	
2019年1月1日現在	28,265	7,791	149,309	130,117	4,919	320,401
当期利益	-	-	-	37,599	330	37,929
その他の包括利益	-	-	20,178	-	39	20,217
包括利益合計	-	-	20,178	37,599	369	58,146
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	1,354	(1,354)	-	-
配当金支払額	-	-	-	(4,718)	-	(4,718)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(133)	(133)
その他	-	-	(107)	-	-	(107)
当社株主との取引合計	-	-	1,247	(6,072)	(133)	(4,958)
2019年6月30日現在	28,265	7,791	170,734	161,644	5,155	373,589
2020年1月1日現在	28,265	7,791	197,221	170,487	5,578	409,342
当期利益	-	-	-	30,535	527	31,062
その他の包括利益	-	-	2,265	-	19	2,284
包括利益合計	-	-	2,265	30,535	546	33,346
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	5,936	(5,936)	-	-
配当金支払額(注記16)	-	-	-	(20,834)	-	(20,834)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(161)	(161)
その他	-	-	176	-	308	484
当社株主との取引合計	-	-	6,112	(26,770)	147	(20,511)
2020年6月30日現在	28,265	7,791	205,598	174,252	6,271	422,177

61ページから103ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表

(単位：億円)

	未監査					合計
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	当社株主に帰属					
	株式資本	その他資本 性金融商品	積立金	未処分利益	非支配持分	
2019年1月1日現在	4,350	1,199	22,979	20,025	757	49,310
当期利益	-	-	-	5,786	51	5,837
その他の包括利益	-	-	3,105	-	6	3,111
包括利益合計	-	-	3,105	5,786	57	8,949
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	208	(208)	-	-
配当金支払額	-	-	-	(726)	-	(726)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(20)	(20)
その他	-	-	(16)	-	-	(16)
当社株主との取引合計	-	-	192	(934)	(20)	(763)
2019年6月30日現在	4,350	1,199	26,276	24,877	793	57,495
2020年1月1日現在	4,350	1,199	30,352	26,238	858	62,998
当期利益	-	-	-	4,699	81	4,780
その他の包括利益	-	-	349	-	3	352
包括利益合計	-	-	349	4,699	84	5,132
当社株主との取引						
積立金への割当	-	-	914	(914)	-	-
配当金支払額(注記16)	-	-	-	(3,206)	-	(3,206)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(25)	(25)
その他	-	-	27	-	47	74
当社株主との取引合計	-	-	941	(4,120)	23	(3,157)
2020年6月30日現在	4,350	1,199	31,642	26,817	965	64,973

61ページから103ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
百万人民元	億円	百万人民元	億円	
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	182,792	28,132	150,290	23,130
投資活動によるキャッシュ・フロー				
売却および満期	305,627	47,036	360,314	55,452
取得	(394,808)	(60,761)	(485,617)	(74,736)
関連会社および共同支配企業への投資	(2,319)	(357)	(16,122)	(2,481)
定期預金（純額）の減少/（増加）	(972)	(150)	2,815	433
売戻条件付購入証券（純額）の減少/（増加）	(57,015)	(8,775)	6,688	1,029
受取利息	61,162	9,413	61,167	9,414
受取配当金	9,536	1,468	8,552	1,316
契約者貸付（純額）の増加	(9,850)	(1,516)	(13,705)	(2,109)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(88,639)	(13,642)	(75,908)	(11,682)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
買戻条件付売却証券による収入（純額）の減少	(69,331)	(10,670)	(101,645)	(15,643)
支払利息	(2,568)	(395)	(1,685)	(259)
借入金返済	(523)	(80)	-	-
当社株主への配当金支払額	(201)	(31)	(3,527)	(543)
非支配持分への配当金支払額	(161)	(25)	(133)	(20)
社債発行による収入	-	-	34,988	5,385
借入金	681	105	26	4
リース負債元本部分の返済	(670)	(103)	(511)	(79)
非支配持分による子会社への資本注入	6,795	1,046	4,896	753
その他の財務活動への支払額	(704)	(108)	(346)	(53)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(66,682)	(10,262)	(67,937)	(10,456)
現金および現金同等物に係る為替差益	112	17	5	1
現金および現金同等物の正味増加	27,583	4,245	6,450	993
現金および現金同等物				
期首残高	53,306	8,204	50,809	7,820
期末残高	80,889	12,449	57,259	8,812
現金および現金同等物の内訳				
手元現金および要求払い預金	78,512	12,083	56,056	8,627
短期銀行預金	2,377	366	1,203	185

61ページから103ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該中間要約財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

中間要約連結財務書類に対する注記

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

1 組織および主要な活動

中国人寿保险股份有限公司（以下「当社」という。）は、中国人寿保険（集団）公司（以下「CLIC」という。旧中国人寿保険公司）とその子会社のリストラクチャリングの一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内法および規定により認可された、または中国国務院等の許可を受けたファンド運用事業である。登記事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

当該未監査中間要約連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。当該中間要約連結財務書類は、2020年8月26日に当社の取締役会において発行を承認されたものである。

2 作成基準

当該未監査中間要約連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当該中間要約連結財務書類は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された2019年12月31日終了事業年度における連結年次財務書類と併せて読まれるべきである。

以下に記載された基準および修正を除き、適用される会計方針は2019年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されるものと一致しており、年次財務書類に記載されるとおりである。

2.1 2020年1月1日から開始する事業年度に当グループにより新たに適用された新会計基準および修正

基準/修正	内容	適用事業年度
IFRS第3号(修正)	「事業の定義」	2020年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IAS第1号及びIAS第8号(修正)	「重要性があるの定義」	2020年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号(修正)	「金利指標改革」	2020年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第16号(修正)	「COVID-19に関連した賃料減免(早期適用)」	2020年6月1日または それ以後に開始する事業年度

IFRS第3号(修正)「事業の定義」

IASBIは2018年10月に、IFRS第3号「企業結合」における事業の定義の修正を公表した。本修正は、事業の定義を明確化にし、追加のガイダンスを提供している。本修正では、統合された一連の活動と資産の組み合わせには、最低限、インプットおよびアウトプットの創出能力に大きく寄与する実質的なプロセスが必要である事が明確にされた。事業は、アウトプットの創出に必要となるすべてのインプットとプロセスを含まなくとも存在するとしている。本修正は、市場参加者が事業を統合し、継続してアウトプットを創出するかどうかについての評価を廃止している。その代り、取得したインプットおよび取得した実質的なプロセスが一体で、アウトプットを創出する能力に大きく寄与するかどうかに焦点が当てられている。本修正はまた、アウトプットの定義を絞りこみ、顧客に提供される商品またはサービス、投資収益または通常の活動から生じるその他の収益に焦点を当てている。さらに、この修正では取得したプロセスが実質的であるかどうかを評価するためのガイダンスを追加し、取得した一連の活動および資産が事業となるかどうかを判定するための単純化された任意の評価方法（公正価値集中テスト）が新たに容認された。当グループは、2020年1月1日またはそれ以後に発生した取引またはその他のイベントに対し将来に向かって適用した。当グループは、2020年1月1日より当修正を適用予定である。本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。

IAS第1号及びIAS第8号(修正)「重要性があるの定義」

IASBIは2018年10月に、重要性の新たな定義を提供するために、IAS第1号「財務諸表の表示」およびIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正を公表した。新しい定義では、「情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」と定めている。本修正では、重要性は、情報の性質または大きさにより左右されることを明確にしている。情報の誤表示は、主要な利用者が行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重要性がある。本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。

IFRS第9号およびIAS第39号及びIFRS第7号(修正)「金利指標改革」

IASBIは2019年9月に、銀行間取引金利（IBOR）改革により影響を受けたヘッジ会計への対応を目的に、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」及びIFRS第7号「金融商品：開示」の修正を公表した。本修正は、既存の金利指標を置き換える前の不確実性がある期間中にヘッジ会計を継続可能にする暫定的な救済措置を提供している。本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。

IFRS第16号(修正)「COVID-19に関連した賃料減免（早期適用）」

IASBIは2020年5月に、COVID-19の感染拡大に直接起因する賃料減免について、リースの条件変更の会計処理に関するIFRS第16号のガイダンスの適用を免除する救済措置を借手に与えるためにIFRS第16号（修正）を公表した。当修正は借手には適用されない。

実務上の便法は、COVID-19に直接起因する賃料減免であり、（ ）リース料の変更が、実質的に変更直前のリースの対価と同じ、またはそれ未満となるようなリースの改定をもたらす、（ ）2021年6月30日以前を当初の期日としていた支払いに対してのみ影響を及ぼすリース料の減少、（ ）リースのその他の契約条項や条件に実質的に変更がないという条件すべてを満たす場合のみ適用される。本改訂は2020年6月1日以降に開始される事業年度から適用され、早期適用も認められている。

当グループは本修正を2020年1月1日に早期適用した。当グループは、COVID-19に直接起因する重要となる金額の賃料減免を計上していないため、本修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさない。

2.2 2020年1月1日を開始とする事業年度に当グループが適用の一時的免除を適用した新会計基準および修正

基準/修正	内容	適用事業年度
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月、IASBIは、IAS第39号およびIFRS第9号の従前のすべてのバージョンを置き換える金融商品プロジェクトの全段階をとりまとめた、IFRS第9号（最終版）を公表した。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新要件を導入している。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。当グループは基準の適用による影響を現在評価しており、ならびにIFRS第9号の適用は、当グループの連結財務書類における当グループの金融商品の分類、測定および減損に影響すると考えている。当グループは、IFRS第9号ではなくIAS第39号を適用するため、IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用（以下「IFRS第4号修正」という。）において認められた一時的免除をIFRS第17号の発効日まで適用する。詳細については注記17を参照のこと。

分類および測定

IFRS第9号では、当グループはビジネスモデルの適用（契約上のキャッシュ・フローの回収、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産またはその他のビジネスモデルの売却のために保有）および契約上のキャッシュ・フローの特性（元本および元本残高に対する利息の支払か否か）の両方にもとづいて負債性金融商品を分類することを求められている。元本および元本残高に対する利息の支払であるキャッシュ・フローが生じない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。元本および元本残高に対する利息の支払であるキャッシュ・フローが生じるその他の負債性金融商品は、それぞれのビジネスモデルを基に、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）または損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る損益（以下「FVTPL」という。）で測定される。当グループは、2020年6月30日現在、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、注記17に関連情報の開示を行った。

トレーディング目的で保有していない特定の金融性資本商品をFVOCIで測定することを当グループが選択しない限り、金融性資本商品は一般的に純損益を通じて公正価値で測定される。現在売却可能有価証券に分類されている金融性資本商品に係る未実現損益は、収益勘定に計上されることとなる。現在、当該未実現損益はその他の包括利益において認識されている。金融性資本商品をFVOCIで測定することを当グループが選択した場合、投資費用の一部回収とみなされない受取配当金を除き、商品売却による損益は利益剰余金において認識される。

減損

IFRS第9号では、「発生損失」モデルを、より将来を見据えた情報を含むように作成された「予想信用損失」モデルに置き換えた。当グループは、IFRS第9号において求められる主要モデルの開発ならびにテスト、予想信用損失に係る引当金に対する影響を分析中であり、「予想信用損失」モデルでの当グループの負債性金融商品に対する引当金見積額は、従前の「発生損失」モデルにおける引当金見積額を上回る。

ヘッジ会計

当グループは現在ヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号における新しいヘッジ会計モデルは当グループの連結財務書類に影響を及ぼさない。

2.3 発行前であり、かつ2020年1月1日を開始とする事業年度に当グループが早期適用していない 新会計基準および修正

基準/修正	内容	適用事業年度
IFRS第17号	「保険契約」	2023年1月1日または それ以後に開始する事業年度
IFRS第10号および IAS第28号(修正)	「投資者とその関連会社または共同支配企 業との間の資産の売却または拋出」	未定だが早期適用は認められ る。

当グループは、公表はされているが、発行前のいかなる他の基準、解釈指針または修正の早期適用は行っていない。

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月に、IASBは保険契約の認識、測定、表示及び開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号を置き換えるものである。

IFRS第4号では、測定目的のために、暫定的な会計基準としての位置づけで各国の既存の会計方針を引き継ぐことを容認していたのに対し、IFRS第17号では、保険契約に関し包括的なモデル（一般モデル）を定めており、直接連動型の有配当契約に向けた変動手数料アプローチおよび主に短期契約である特定の損害保険契約に向けた保険料配分アプローチにより補完される。

保険契約の新しい会計モデルの主な特徴は以下の通りである。

- ・履行キャッシュ・フロー（将来キャッシュ・フローの期待現在価値および明示的なりスク調整を含む）は、報告期間ごとに再測定される。
- ・契約上のサービスマージンは、保険契約の未稼得利益を表現するものであり、カバー期間にわたり損益として認識される。
- ・将来キャッシュ・フローの期待現在価値における一定の変動は、契約上のサービスマージンに対して調整され、従って、残存カバー期間にわたり損益として認識される。
- ・割引率の変更による影響は、適用する会計方針により決定され、損益またはその他の包括利益のいずれかにおいて報告される。
- ・包括利益計算書における保険収益および保険サービス費用は、報告期間中に提供されたサービスの概念に基づき認識する。
- ・保険事故が発生したかどうかにかかわらず、保険契約者が常に受け取る金額（区分できない投資構成要素）は包括利益計算書において表示せず、財政状態計算書において直接認識する。
- ・保険サービスの業績は、保険金融収益または費用とは別に表示する。
- ・保険契約に起因して認識された金額や保険契約に起因するリスクの性質ならびに程度に関する情報を提供すべく広範な開示規定が設けられている。

IASBは2020年6月、IFRS第17号の発行日を2023年1月1日以降に開始される年次報告書期間に延期することを含み、IFRS第17号の修正を公表した。IFRS第9号の適用延期の要件を満たす保険会社は、IFRS第17号およびIFRS第9号の両方を2023年1月1日以降に開始される年次報告書期間に初めて適用することができる。当グループは、基準の導入による影響を現在評価中である。

IFRS第17号を除き、発行前であるが、当グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるIFRS基準またはIFRIC解釈指針はない。

3 会計方針適用における重要な会計上の見積りおよび判断

連結中間要約財務書類の作成には、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の計上額に影響を及ぼす経営陣の判断、見積りおよび仮定が必須となる。実際の結果は当該見積りと異なることがある。

当該中間要約連結財務書類の作成にあたって、経営陣の重要な判断が当グループの会計方針適用時に用いられており、見積りに用いる主要な情報源の不確実性は、2019年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されるものと同等である。

4 金融リスク管理

当グループの活動は様々な金融リスクに晒されている。主な金融リスクとは、金融資産の売却による受取金が、当グループの保険および投資契約から生じた債務の返済に足りないことである。金融リスクの最も重要な構成要素は市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当該中間要約連結財務書類は、年次の連結財務書類上で求められるすべての金融リスク管理情報および開示を網羅していないため、2019年12月31日現在における当グループの年次連結財務書類と併せて読まれるべきである。

2019年12月31日以降、当グループのリスク管理プロセスに重要な変更はなく、またリスク管理方針にも重要な変更はない。

公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在に入手可能な活発な市場における類似資産または負債の取引相場価格（未調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1の取引相場価格以外の重要なインプットを用いた評価手法を用いており、この測定対象資産の重要なインプットでは観察可能な市場データの裏付けを通じて、ほぼ全期間にわたり直接的または間接的に観察可能である。レベル2に分類される証券の公正価値を測定する際に一般的に用いられる観察可能なインプットには、活発な市場における類似資産の取引相場価格や、活発ではない市場における同一または類似の資産の取引相場価格およびその他の観察可能な市場インプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から入手可能な相場の負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続きの対象となっている。これらの手続きには、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果の見直しや、価格決定サービス業者から入手した価格を各期間末現在で再計算することが含まれている。

一定の状況下において、当グループは独立した第三者の価格提供サービス業者から価格情報を受領しないことがある。この場合、当グループ評価チームは、内部開発した評価手法を測定対象資産または負債に適用することを選択し、評価のための主要なインプットを決定し、および評価の変更の分析ならびに経営陣への報告を行う可能性がある。内部評価における主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と経験に基づいて導き出された仮定が反映されている。当該手法により評価された資産および負債は一般的にレベル3に分類される。

2020年6月30日現在にレベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約35.33%を占めている。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性証券および持分証券、ならびに公表価格を持つオープンエンド型の投資信託が含まれる。金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、当グループでは特定期間内の取引頻度、各取引量や、観察可能な取引における負債性証券の内在利回り、関連する現在の市価および情報に対する当グループの理解とが異なる度合い等を含む、特定の要因を組み合わせることで検討している。中国銀行間市場による取引価格は、双方の取引当事者により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当社は、報告日現在に中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型投資信託も同様に、活発な市場で取引されている。投資信託の運用会社は、当該投資信託の純資産価額を各取引日にウェブサイト上で公表している。投資家は、投資信託の運用会社が各取引日に公表する当該投資信託の純資産価額に基づいて、当該投資信託のユニットを購入および償還している。当社は、報告日現在における当該投資信託の未調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2020年6月30日現在にレベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約43.56%を占めている。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれる。評価は通常、第三者の価格提供サービス業者から同等または類似する資産の価格を入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価手法を利用するか、あるいは最新の取引相場価格を入手して実施される。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、多様な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場または評価サービス業者から入手した最新の取引相場価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2020年6月30日現在にレベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約21.11%を占める。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価格の決定には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよび類似企業比較法等といった評価手法を用いている。レベル3の決定は主に特定の観察不可能なインプットの重要性に基づいている。

以下の表は、2020年6月30日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している：

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			合計
	活発な 市場における 相場価格 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な 観察不可能な インプット レベル3	
公正価値測定を行った資産				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	82,333	-	-	82,333
普通株式	237,608	17,572	-	255,180
優先株式	-	-	59,550	59,550
理財商品	-	38,396	-	38,396
その他	11,976	17,720	72,913	102,609
- 負債性証券				
国債	680	22,524	-	23,204
政府機関債	11,908	149,630	-	161,538
社債	1,962	131,240	-	133,202
劣後債	-	54,501	-	54,501
その他	-	3,889	116,991	120,880
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	16,612	81	-	16,693
普通株式	49,342	444	-	49,786
その他	-	200	-	200
- 負債性証券				
国債	69	673	-	742
政府機関債	305	5,651	-	5,956
社債	4,732	71,290	16	76,038
その他	-	984	-	984
合計	417,527	514,795	249,470	1,181,792
公正価値測定を行った負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(4,259)	-	-	(4,259)
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(10)	-	-	(10)
合計	(4,269)	-	-	(4,269)

以下の表は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3資産および負債の公正価値測定の変動を示している：

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を通じて公正価値で測定する証券 負債性証券	デリバティブ 金融資産	資産合計
	負債性証券	持分証券			
期首残高	105,650	128,899	16	428	234,993
購入	11,152	650	-	-	11,802
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
損益に認識された利益/(損失)	-	-	-	(121)	(121)
その他の包括利益に認識された利益/(損失)	546	3,964	-	-	4,510
売却または交換	-	(1,050)	-	(307)	(1,357)
満期	(357)	-	-	-	(357)
期末残高	116,991	132,463	16	-	249,470

以下の表は、2019年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している：

(単位：百万人民元)

	使用した公正価値測定			合計
	活発な市場における相場価格	重要な観察可能なインプット	重要な観察不可能なインプット	
	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値測定を行った資産				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	102,349	-	-	102,349
普通株式	214,206	22,117	-	236,323
優先株式	-	-	58,314	58,314
理財商品	-	32,640	-	32,640
その他	-	28,319	70,585	98,904
- 負債性証券				
国債	2,620	21,138	-	23,758
政府機関債	24,305	146,884	-	171,189
社債	5,360	143,095	-	148,455
劣後債	1,069	52,853	-	53,922
その他	-	6,817	105,650	112,467
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	16,023	78	-	16,101
普通株式	40,070	211	-	40,281
その他	-	20	-	20
- 負債性証券				
国債	33	8	-	41
政府機関債	362	6,497	-	6,859
社債	7,999	69,200	16	77,215
その他	-	1,091	-	1,091
デリバティブ金融資産	-	-	428	428
合計	414,396	530,968	234,993	1,180,357
公正価値測定を行った負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(3,859)	-	-	(3,859)
純損益を通じて公正価値で測定する投資契約	(10)	-	-	(10)
合計	(3,869)	-	-	(3,869)

以下の表は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間におけるレベル3資産の変動を示している：

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		資産合計	デリバティブ	負債合計
	負債性証券	持分証券		金融負債	
期首残高	79,248	100,000	179,248	(1,877)	(1,877)
購入	1,953	4,213	6,166	-	-
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	(1,780)	(1,780)	-	-
損益に認識された利益/(損失)	-	-	-	404	404
その他の包括利益に認識された利益/(損失)	(86)	2,371	2,285	-	-
売却または交換	-	(4,000)	(4,000)	1,473	1,473
満期	(368)	-	(368)	-	-
期末残高	80,747	100,804	181,551	-	-

レベル3に分類された上記の公正価値測定された資産および負債は、当グループの損益には重要な影響を及ぼさない。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、継続的に公正価値で測定される資産および負債の12,964百万人民元の負債性証券(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：24,200百万人民元)が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、3,150百万人民元の負債性証券(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：15,599百万人民元)がレベル2からレベル1へ振り替えられた。重要な持分証券はレベル1からレベル2へ振替られていないのに対し(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：振替なし)、1,870百万人民元の持分証券(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：5,739百万人民元)がレベル2からレベル1へ振替えられた。

2020年6月30日および2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの金融資産および金融負債の公正価値に影響を及ぼす可能性のある事業または経済環境の重大な変更はなかった。金融資産の再分類も実施されなかった。

2020年6月30日および2019年12月31日時点で、割引率および流動性ディスカウントなど、重要な観察不可能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定された主な資産および負債の評価に使用された。公正価値はこれらの重要な観察不可能なインプットの合理的変化に対し特別に反応しなかった。

以下の表は、2020年6月30日および2019年12月31日時点における、レベル3に分類された公正価値で測定する主な資産と負債の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

	公正価値		評価技法	重要な 観測不能 インプット	範囲		公正価値と 観測不能 インプット との関係
	2020年6月 30日現在	2019年12月 31日現在			2020年6月 30日現在	2019年12月 31日現在	
	持分証券						
	25,643	26,265	類似企業 比較法	流動性ディス カウント	13%-35%	11%-35%	流動性 ディスカウントに 反比例
	31,547	28,346	純資産法 割引	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	73,465	72,477	キャッシュ・ フロー法 割引	割引率	3.80% -6.38%	3.80% -6.38%	割引率に反比例
負債性証券	116,991	105,666	キャッシュ・ フロー法	割引率	3.88% -9.53%	3.02% -6.22%	割引率に反比例
デリバティブ 金融資産	-	428	類似企業 比較法	流動性ディス カウント	該当なし	15%	流動性 ディスカウントに 反比例

5 セグメント情報

5.1 事業別セグメント

当グループは、4つの事業別セグメントを有している。

(i) 生命保険事業（以下「生命保険」という。）

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

() 医療保険事業（以下「医療保険」という。）

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

() 傷害保険事業（以下「傷害保険」という。）

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

() その他事業（以下「その他」という。）

その他事業は、主に注記18に記載されているCLIC等との代理店業務の収益および費用、関連会社および共同支配企業の収益の正味持分、子会社の収益および費用、ならびに当グループの未配分収益および支出に関連している。

5.2 収益および費用の配分基準

投資収益、金融資産に係る正味実現利得、損益を通じた公正価値の変動による正味利得、およびその他の費用に計上される為替差益（差損）は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。管理費および特定のその他の費用は、異なるセグメントにおける商品の単価に応じてセグメント間で配分される。未配賦のその他の収益およびその他の費用は「その他」セグメントに直接表示される。法人税は配分されない。

（単位：百万人民元）						
2020年6月30日に終了した6ヶ月間						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	346,137	72,264	8,966	-	-	427,367
- 定期	1,240	-	-	-	-	
- 終身	39,020	-	-	-	-	
- 養老	59,252	-	-	-	-	
- 年金	246,625	-	-	-	-	
正味既経過保険料	345,591	54,693	7,652	-	-	407,936
投資収益	66,539	4,242	222	1,703	-	72,706
金融資産に係る正味実現利得	10,017	637	33	120	-	10,807
損益を通じた公正価値の変動による正味利得	7,249	460	24	873	-	8,606
その他の収益	503	29	-	4,861	(1,017)	4,376
うちセグメント間収益	-	-	-	1,017	(1,017)	-
セグメント別収益	429,899	60,061	7,931	7,557	(1,017)	504,431
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(60,684)	(1,941)	(15)	-	-	(62,640)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	-	(20,724)	(3,587)	-	-	(24,311)
保険契約負債の増加	(268,204)	(16,685)	(110)	-	-	(284,999)
投資契約の給付金	(5,024)	(6)	-	-	-	(5,030)
利益配分による契約者配当金	(14,433)	(74)	-	-	-	(14,507)
保険契約引受および保険契約新契約費	(43,763)	(8,799)	(2,733)	(1,223)	-	(56,518)
財務費用	(1,286)	(81)	(4)	(401)	-	(1,772)
事業費	(10,684)	(3,829)	(1,226)	(1,308)	-	(17,047)
法定保険積立金拠出額	(550)	(189)	(64)	-	-	(803)
その他の費用	(3,421)	(345)	(80)	(2,431)	1,017	(5,260)
うちセグメント間費用	(953)	(61)	(3)	-	1,017	-
セグメント別給付金、保険金および費用	(408,049)	(52,673)	(7,819)	(5,363)	1,017	(472,887)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	-	-	-	4,020	-	4,020
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額	-	-	-	4,690	-	4,690
セグメント別利益	21,850	7,388	112	6,214	-	35,564
法人所得税						(4,502)
当期利益						31,062
帰属：						
- 当社株主						30,535
- 非支配持分						527
当社の株主資本に帰属するその他の包括利益	1,889	120	6	250	-	2,265
減価償却費および償却費	1,539	528	180	292	-	2,539

(単位：百万人民元)

	2019年6月30日に終了した6ヶ月間					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	307,461	62,416	8,099	-	-	377,976
- 定期	1,238	-	-	-	-	
- 終身	28,931	-	-	-	-	
- 養老	62,020	-	-	-	-	
- 年金	215,272	-	-	-	-	
正味既経過保険料	307,009	46,989	7,299	-	-	361,297
投資収益	61,445	3,653	220	1,027	-	66,345
金融資産に係る正味実現利得	3,551	211	13	11	-	3,786
損益を通じた公正価値の変動による正味利得	11,727	696	42	642	-	13,107
その他の収益	485	30	-	3,910	(739)	3,686
うちセグメント間収益	-	-	-	739	(739)	-
セグメント別収益	384,217	51,579	7,574	5,590	(739)	448,221
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(82,129)	(1,673)	(19)	-	-	(83,821)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	-	(18,874)	(2,945)	-	-	(21,819)
保険契約負債の増加	(209,451)	(14,927)	(31)	-	-	(224,409)
投資契約の給付金	(4,610)	(7)	-	-	-	(4,617)
利益配分による契約者配当金	(10,780)	(56)	-	-	-	(10,836)
保険契約引受および保険契約新契約費	(34,449)	(7,448)	(2,648)	(1,050)	-	(45,595)
財務費用	(1,484)	(89)	(5)	(352)	-	(1,930)
事業費	(10,614)	(3,583)	(1,335)	(1,426)	-	(16,958)
法定保険積立金拠出額	(510)	(162)	(65)	-	-	(737)
その他の費用	(2,850)	(254)	(67)	(1,839)	739	(4,271)
うちセグメント間費用	(696)	(40)	(3)	-	739	-
セグメント別給付金、保険金および費用	(356,877)	(47,073)	(7,115)	(4,667)	739	(414,993)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	-	-	-	5,665	-	5,665
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額	-	-	-	5,665	-	5,665
セグメント別利益	27,340	4,506	459	6,588	-	38,893
法人所得税						(964)
当期利益						37,929
帰属：						
- 当社株主						37,599
- 非支配持分						330
当社の株主資本に帰属するその他の包括利益	18,497	1,098	67	516	-	20,178
減価償却費および償却費	1,262	400	160	208	-	2,030

6 関連会社および共同支配企業投資

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
1月1日現在	222,983	198,772
費用の変動	2,291	15,801
損益の持分相当額	4,690	5,665
その他の資本の変動	111	335
宣言された配当(i)	(1,604)	(1,013)
減損損失()	(707)	-
6月30日現在	227,764	219,560

- () 普通株式1株当たり0.026香港ドルの2019年度最終配当金は、2020年5月20日に開催された認購遠洋集團控股有限公司(以下「遠洋集團」という。)の年次株主総会において承認および宣言された。当社の未収現金配当は、2020年6月30日現在54百万人民元に相当する。

普通株式1株当たり0.0604人民元の2019年度最終配当金は、2020年5月22日に開催された中国聯合通信有限公司(China United Network Communications Limited)(以下、「チャイナ・ユニコム」という。)の年次株主総会において承認および宣言された。当社は、193百万人民元の配当金を当期中に受領した。

- () 当グループの関連会社である遠洋集團は香港で上場しており、2020年6月30日の遠洋集團の株価は1株当たり1.86香港ドルであった。2019年12月31日現在、当グループが計上した遠洋集團への投資に対する減損損失累計額は25.1億人民元であった。当グループは、2020年6月30日に当該投資に対し減損テストを実施した。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、割引将来キャッシュ・フローを使用し評価した結果、さらに707百万人民元の減損損失を認識した。当グループは、開発不動産および投資不動産の異なる将来キャッシュ・フローの特徴を考慮し、個別に評価している。評価に適用した割引率は、開発不動産および投資不動産それぞれ10%および8%であった。

[次へ](#)

7 金融資産

7.1 満期保有目的証券

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
負債性証券		
国債	219,870	215,928
政府機関債	479,405	401,799
社債	196,454	198,322
劣後債	105,585	112,702
合計	1,001,314	928,751
負債性証券		
中国本土において上場	210,532	209,123
香港、中国において上場	160	157
海外市場において上場	84	62
非上場()	790,538	719,409
合計	1,001,314	928,751

() 非上場の負債性証券は、中国銀行間市場で取引される負債性証券を含む。

満期保有証券の公正価値は、公正価値で評価されている負債性証券を参照して決定される。注記4参照。2020年6月30日現在、満期保有目的証券投資への引当金繰入額は17百万人民元であった(2019年12月31日現在：17百万人民元)。

	(単位：百万人民元)					
	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
負債性証券 - 公正価値 ヒエラルキー	レベル1	レベル2	合計	レベル1	レベル2	合計
国債	99,368	137,636	237,004	15,749	212,449	228,198
政府機関債	52,125	448,732	500,857	57,955	357,058	415,013
社債	2,763	203,521	206,284	7,914	198,879	206,793
劣後債	-	111,377	111,377	-	118,571	118,571
合計	154,256	901,266	1,055,522	81,618	886,957	968,575

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
負債性証券 - 契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	19,531	24,454
1年超5年以内	137,201	128,266
5年超10年以内	218,525	241,372
10年超	626,057	534,659
合計	1,001,314	928,751

7.2 貸付金

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日	2019年12月31日
	現在	現在
契約者貸付()	184,722	174,872
その他の貸付	469,384	436,766
合計	654,106	611,638
減損損失	(2,718)	(2,718)
正味価額	651,388	608,920
公正価値	663,533	623,840

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日	2019年12月31日
	現在	現在
満期：		
1年以内	223,284	213,937
1年超5年以内	276,846	229,415
5年超10年以内	131,814	129,596
10年超	22,162	38,690
合計	654,106	611,638
減損損失	(2,718)	(2,718)
正味価額	651,388	608,920

() 2020年6月30日現在、契約者貸付の満期は6ヶ月以内(2019年12月31日現在：同額)であり、公正価値は帳簿価額に近似している。

7.3 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日	2019年12月31日
	現在	現在
満期：		
1年以内	38,023	107,039
1年超5年以内	498,233	420,191
5年超10年以内	-	8,030
合計	536,256	535,260

2020年6月30日現在、海外借入の担保を目的とした当グループの定期預金2,750百万人民元(2019年12月31日現在：3,491百万人民元)は使用が制限されている。

2016年12月、当社の子会社であるSunny Bamboo LimitedとGolden Bamboo Limitedは、中国農業銀行の香港支店と借入契約を締結した。当社は、これらの借入を担保するため、中国農業銀行の北京西城支店への預け金を取り決めた。2020年6月30日現在、当該定期預金の金額は750百万人民元である(2019年12月31日現在：750百万人民元)。

2017年12月6日、当社の子会社であるNingbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership(リミテッド・パートナーシップ)(以下「Guo Yang Guo Sheng」という。)の子会社であるNew Fortune Wisdom LimitedとNew Capital Wisdom Limitedは、中国農業銀行の子会社と融資契約を締結した。Guo Yang Guo Shengは、これらの借入を担保するため、中国農業銀行の北京西城支店への預け金を取り決めた。2020年6月30日現在、当該定期預金および当座預金の金額はそれぞれ2,000百万人民元と1,026百万人民元である(2019年12月31日現在：2,000百万人民元および1,069百万人民元)。

7.4 売却可能証券

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
売却可能証券、公正価値		
負債性証券		
国債	23,204	23,758
政府機関債	161,538	171,189
社債	133,202	148,455
劣後債	54,501	53,922
その他()	120,880	112,467
小計	493,325	509,791
持分証券		
投資信託	82,333	102,349
普通株式	255,180	236,323
優先株式	59,550	58,314
理財商品	38,396	32,640
その他()	102,609	98,904
小計	538,068	528,530
売却可能証券、取得価額		
持分証券		
その他()	20,636	20,636
合計	1,052,029	1,058,957

() その他の売却可能証券には、主に非上場株式投資、プライベート・エクイティ・ファンド、およびトラスト・スキームおよび永久債が含まれている。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
負債性証券		
中国本土において上場	41,266	46,505
非上場	452,059	463,286
小計	493,325	509,791
持分証券		
中国本土において上場	155,054	152,293
香港、中国において上場	107,365	95,428
海外市場において上場	214	1,458
非上場	296,071	299,987
小計	558,704	549,166
合計	1,052,029	1,058,957

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型投資信託、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
負債性証券 - 契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	31,377	26,075
1年超5年以内	131,938	155,110
5年超10年以内	226,205	226,421
10年超	103,805	102,185
合計	493,325	509,791

7.5 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
負債性証券		
国債	742	41
政府機関債	5,956	6,859
社債	76,038	77,215
その他	984	1,091
小計	83,720	85,206
持分証券		
投資信託	16,693	16,101
普通株式	49,786	40,281
その他	200	20
小計	66,679	56,402
合計	150,399	141,608
負債性証券		
中国本土において上場	32,712	35,804
香港、中国において上場	74	102
海外市場において上場	317	167
非上場	50,617	49,133
小計	83,720	85,206
持分証券		
中国本土において上場	52,711	39,770
香港、中国において上場	117	611
海外市場において上場	4,001	6,418
非上場	9,850	9,603
小計	66,679	56,402
合計	150,399	141,608

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公表価格を持つオープンエンド型投資信託である、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

7.6 デリバティブ金融資産

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
先渡契約	-	428

当社のデリバティブ金融資産は、持分証券の購入を目的とした先渡契約である。公正価値は、流動性ディスカウントを考慮した持分証券の活発な相場価格に基づいており、レベル3に分類されている。

8 保険契約

(a) 基礎率の決定に使用されたプロセス

- () 将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約については、予定割引率は、負債に対応する資産ポートフォリオの予想投資収益に基づいて決定され、準備金に係る時間価値の影響を考慮している。

予定割引率を決定する際、当グループでは投資経験、現在の投資ポートフォリオおよび関連イールドカーブの傾向を考慮している。予定割引率は、将来の経済見通しや当社の投資戦略を反映している。リスク・マージンを含む予定割引率は以下のとおりである。

予定割引率

2020年6月30日現在	4.85%
2019年12月31日現在	4.85%
2019年6月30日現在	4.85%

将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約については、予定割引率は、「チャイナ・ボンド」のウェブサイトで公表されている「保険契約の準備金算定時ベンチマークのイールドカーブ」に基づいており、流動性スプレッド、租税およびその他の関連要因も考慮に入れている。リスク・マージンを含む予定割引率(スポットレート)は以下のとおりである。

予定割引率

2020年6月30日現在	3.31%-4.83%
2019年12月31日現在	3.52%-4.83%
2019年6月30日現在	3.46%-4.83%

予定割引率は、将来のマクロ経済、金融および為替政策、資本市場および保険ファンドの投資チャンネルの利用可能性といった要因の影響を受け、不確実性を有している。当グループでは、リスク・マージンを考慮に入れつつ、各報告期間末に入手した情報に基づいて予定割引率を決定している。

- () 予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿2000年-2003年死亡率表に、当グループの最近の過去の死亡率経験値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。生命保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率経験値の悪化要因となり、ひいては不適切な負債の計上につながることによる。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命が延び、当グループが長寿リスクに晒される可能性がある。

当グループは、過去の経験値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の予定疾病率を設定している。不確実性には2つの主な原因がある。第1に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率経験値における将来の悪化要因となりうること、第2に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。現在の予定疾病率が適切に長期的な傾向を反映していない場合、双方とも最終的には不適切な負債の計上という結果につながる。

リスク・マージンは、当グループの予定死亡率および疾病率が考慮される。

- () 予定事業費率は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた予定単位コストに基づく。予定事業費率は、将来のインフレおよび市場競争といった、基礎率に不確実性をもたらす特定の要因からも影響を受ける。当グループは、各報告期間末時点に入手した情報に基づく費用の仮定ならびにリスク・マージンを決定している。予定事業費率の構成要素には、下記のとおり契約1件当たり費用および保険料の割合が含まれる。

	個人生命保険		団体生命保険	
	一保険契約当たり (人民元)	保険料に占める割合 (%)	一保険契約当たり (人民元)	保険料に占める割合 (%)
2020年6月30日現在	45.00	0.85%-0.90%	25.00	0.90%
2019年12月31日現在	45.00	0.85%-0.90%	25.00	0.90%
2019年6月30日現在	45.00	0.85%-0.90%	25.00	0.90%

- () 予定失効率およびその他の基礎率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、および市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因に影響を受ける。予定失効率およびその他の基礎率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、および将来の予測を参照して決定される。
- () 当グループは、リスク・マージンの決定に際して、一貫した技法を適用している。当グループは、将来キャッシュフローに関する金額および時期の不確実性を補填するため、予定割引率、予定死亡率、予定疾病率、および予定事業費率のリスク・マージンを考慮に入れている。リスク・マージンを決定する際は、当グループは過去の実績、将来の予測、およびその他の要因を考慮に入れている。リスク・マージンについて規制による特定の要求事項はないが、当グループはリスク・マージンの水準を定めている。

当注記に開示される保険契約の基礎率の決定に際して、当グループは一貫したプロセスを採用している。当グループは各報告日に、利用可能なすべての情報を検討し、また当グループの過去の実績や将来の事象の予測も考慮に入れつつ、負債およびリスク・マージンの合理的な見積りのために基礎率を見直す。

(b) 保険契約の負債純額

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
総額		
長期保険契約	2,806,629	2,521,331
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	22,007	18,404
- 未経過保険料	29,456	13,001
合計（総額）	2,858,092	2,552,736
再保険会社からの回収可能保険金		
長期保険契約	(4,122)	(3,839)
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	(165)	(145)
- 未経過保険料	(506)	(369)
合計（出再額）	(4,793)	(4,353)
正味額		
長期保険契約	2,802,507	2,517,492
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	21,842	18,259
- 未経過保険料	28,950	12,632
合計（正味額）	2,853,299	2,548,383

(c) 短期保険契約の負債の変動

以下の表は、保険金支払準備金および未払損害調査費支払準備金の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
報告済保険金	2,781	2,536
既発生未報告	15,623	12,269
1月1日現在合計 - 総額	18,404	14,805
当年度に確定した保険金の現金支払額		
- 当期間の保険金に対する現金支払額	(7,907)	(8,249)
- 前期間の保険金に対する現金支払額	(13,017)	(11,799)
当年度の保険金発生額		
- 当期間に生じた保険金	23,732	20,405
- 前期間に生じた保険金	795	1,727
6月30日現在合計 - 総額	22,007	16,889
報告済保険金	2,918	2,016
既発生未報告	19,089	14,873
6月30日現在合計 - 総額	22,007	16,889

以下の表は、未経過保険料の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)					
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2020年			2019年		
	総額	出再	正味	総額	出再	正味
1月1日現在	13,001	(369)	12,632	11,432	(370)	11,062
増加	29,456	(506)	28,950	25,417	(317)	25,100
減少	(13,001)	369	(12,632)	(11,432)	370	(11,062)
6月30日現在	29,456	(506)	28,950	25,417	(317)	25,100

(d) 長期保険契約の負債の変動

以下の表は、長期保険契約の負債の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
1月1日現在	2,521,331	2,189,794
保険料	376,241	334,284
負債の減少()	(167,283)	(168,552)
利息の増加	63,275	57,286
仮定の変動		
- 割引率の変動	12,656	2,133
その他の変動	409	(174)
6月30日現在	2,806,629	2,414,771

() 負債の減少は、主に死亡またはその他の解約および関連費用の減少、残余マージンの取崩ならびに支払備金および未払損害調査費の変動から構成される。

9 投資契約

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）を有する 投資契約 - 償却原価	63,728	61,657
DPFのない投資契約		
- 償却原価	221,144	206,137
- 純損益を通じて公正価値で測定	10	10
合計	284,882	267,804

以下の表は、DPFを有する投資契約の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
1月1日現在	61,657	59,129
受取預り金	2,774	2,677
預り金の払戻しならびに死亡およびその他による給付金の支払	(1,383)	(1,365)
振替利息	680	654
6月30日現在	63,728	61,095

純損益を通じて公正価値で測定される投資契約の公正価値はレベル1に分類されている。2020年6月30日現在、償却原価で計上される投資契約の公正価値は273,973百万人民元（2019年12月31日現在：260,582百万人民元）でありレベル3に分類されている。

10 投資収益

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
負債性証券		
- 満期保有目的証券	20,904	18,240
- 売却可能証券	10,990	10,444
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	1,699	1,760
持分証券		
- 売却可能証券	9,528	8,994
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	525	569
銀行預金	13,026	13,531
貸付金	15,790	12,679
売戻条件付購入証券	244	128
合計	72,706	66,345

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における投資収益には、受取利息62,653百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：56,782百万人民元）が含まれている。すべての利息は、実効金利法を用いて未収計上された。

11 金融資産に係る正味実現利得

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
負債性証券		
実現利得()	1,320	2,956
減損	-	(922)
小計	1,320	2,034
持分証券		
実現利得()	14,155	4,196
減損()	(4,668)	(2,444)
小計	9,487	1,752
合計	10,807	3,786

() 実現利得は、主に売却可能証券より生じている。

() 2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したため、売却可能ファンドについて99百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：791百万人民元)、売却可能持分証券について4,569百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：1,653百万人民元)の減損費用を認識した。

12 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
負債性証券	74	277
持分証券	8,568	12,765
株式評価益権	289	(132)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(204)	(207)
デリバティブ金融商品	(121)	404
合計	8,606	13,107

13 税引前利益

税引前利益は、以下を費用計上/(利得計上)した後の金額で表示されている。

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
従業員給与および福利厚生費用	9,359	8,064
住宅給付金	626	557
確定拠出型年金制度への拠出	870	1,277
減価償却費および償却費	2,539	2,030
為替差損/(益)	25	(30)

14 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の財政当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された法人所得税は以下のとおりである：

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
当期税金 - 法人所得税	5,249	(1,962)
繰延税金	(747)	2,926
税金費用合計	4,502	964

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25%（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：25%）との調整は以下のとおりである：

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
税引前利益	35,564	38,893
法定税率で計算した税額	8,891	9,723
前年度に係る当期法人所得税調整額()	(464)	(5,228)
非課税所得()	(4,252)	(3,716)
税務上損金不算入の費用()	27	69
未使用の欠損金	181	21
その他	119	95
実効税率による法人所得税	4,502	964

- () 財税[2019]72号「保険会社の手数料および取扱手数料の税引前控除方針の通知」に従い、保険会社の事業活動に関連し保険会社が負担する手数料および取扱手数料（解約保険料等を控除後の期間の保険料収入総額の18%を超えない額）は課税所得の算定より控除され、超過分は翌年以降に繰り越される。本通知は2019年1月1日より有効となり、2018年の事業税確定申告の最終的な支払額に適用される。従い、2018年の最終的な支払額に関し、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の法人所得税より5,154百万人民元が控除されている。
- () 非課税所得には、主に国債からの受取利息、該当する持分証券からの受取配当金などが含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない寄付金およびその他費用が含まれている。

(c) 2020年6月30日および2019年6月30日現在、繰延税金資産および繰延税金負債額は以下のとおりである：

繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
繰延税金資産	14,527	13,352
繰延税金負債	(24,550)	(23,554)
正味繰延税金資産	128	128
正味繰延税金負債	(10,151)	(10,330)

2020年6月30日および2019年6月30日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて負債法により計算された。正味繰延税金資産および負債の当期間における変動は以下のとおりである：

正味繰延税金資産/(負債)	(単位：百万人民元)			
	保険()	投資()	その他()	合計
2019年1月1日現在	(5,308)	3,927	2,638	1,257
純損益に(費用計上)/利益計上	646	(2,967)	(605)	(2,926)
その他の包括利益に(損失計上)/利益計上				
- 売却可能証券	-	(9,401)	-	(9,401)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動による利得のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	2,786	-	-	2,786
- その他	-	29	-	29
2019年6月30日現在	(1,876)	(8,412)	2,033	(8,255)
2020年1月1日現在	1,557	(14,673)	2,914	(10,202)
純損益に(費用計上)/利益計上	985	151	(389)	747
その他の包括利益に(損失計上)/利益計上				
- 売却可能証券	-	(130)	-	(130)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動による利得のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	(457)	-	-	(457)
- その他	-	19	-	19
2020年6月30日現在	2,085	(14,633)	2,525	(10,023)

- () 保険のカテゴリーから生じた繰延税金負債は、主に、2009年度のIFRSの初度適用の結果生じた、2008年12月31日現在の長期保険契約負債の変動に関わる税務上の影響および短期保険契約負債ならびに保険契約者への未払配当金による一時差異に関連している。
- () 投資のカテゴリーから生じる繰延税金は、売却可能証券、純損益を通じて公正価値で測定される証券およびその他に係る未実現利得/(損失)による一時差異に主に関連している。
- () その他のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に未払従業員給与および未払福利厚生費用による一時差異に関連している。

(d) 正味繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである：

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月より後に回収される繰延税金資産	8,074	7,508
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	6,453	5,844
小計	14,527	13,352
繰延税金負債：		
- 12ヶ月より後に解消される繰延税金負債	(20,110)	(19,906)
- 12ヶ月以内に解消される繰延税金負債	(4,440)	(3,648)
小計	(24,550)	(23,554)
正味繰延税金負債	(10,023)	(10,202)

15 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2020年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的小および希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益および加重平均による普通株式28,264,705,000株に基づいて算出されている（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：普通株式28,264,705,000株）。

16 配当金

2020年6月29日の年次株主総会で、2019年度に関する普通株式1株当たり0.73人民元（税込）、総額20,633百万人民元の配当金が承認され、宣言された。

株主総会により委任された取締役会の承認に従い、コアTier2資本証券保有者に対し201百万人民元（税込）の分配が2020年前半に経営陣により承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)

17 IFRS第9号の適用の一時的免除に関する開示

IFRS第4号(修正)に従い、当社は、2015年12月31日の当グループの財政状態に基づき査定を行い、保険契約からアンバンドルされた預り金要素または組込デリバティブを含む、IFRS第4号の適用範囲に含まれる契約から生じる当グループの負債の帳簿価額は、すべての負債の帳簿価額合計に対し重要であると結論づけた。すべての負債の帳簿価額合計に対し保険に関連した負債の帳簿価額合計の比率は90%を超えている。再評価が必要となって以降、当グループの活動に重大な変更はなかった。従って、当グループの活動は主に保険に関連し、IFRS第9号の適用の一時的免除を適用する基準を満たしている。

遠洋集團、チャイナ・ユニコム、広発銀行股份有限公司(以下「CGB」という。)および当グループの一部の関連会社は、IFRS第9号をすでに適用済みである。IFRS第4号(修正)に従い、当該関連会社に対し持分法を使用する場合、当グループは統一された会計方針を適用しないこととしている。

(a) 以下の表は、IFRS第9号に基づいた、以下の各金融資産グループ()の2020年6月30日現在および2019年12月31日現在の公正価値ならびに2020年6月30日および2019年6月30日に終了した6ヶ月間の公正価値の変動を表したものである。

	(単位:百万人民元)	
	公正価値	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
トレーディング目的保有金融資産	150,399	141,608
公正価値によりパフォーマンスを評価する運用金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約上のキャッシュ・フローが「元本および元本残高に対する 利息」のみで構成されている(以下「SPPI」という。)金融資産	1,807,035	1,615,856
- 契約上、SPPIを生じない金融資産	779,327	860,644
合計	2,736,761	2,618,108

	(単位:百万人民元)	
	公正価値の変動	
	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
トレーディング目的保有金融資産	8,642	13,042
公正価値によりパフォーマンスを評価する運用金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約上のSPPIのみで構成されている金融資産	15,932	(4,464)
- 契約上、SPPIを生じない金融資産	8,047	46,153
合計	32,621	54,731

() 純損益を通じて公正価値で測定する証券、貸付金(契約者貸付金を除く)、売却可能証券および満期保有目的証券のみを含む。

(b) 以下の表は、SPPIを生じさせる契約条件を伴う前述の金融資産に関する信用リスク・エクスポージャー^()を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日現在 帳簿価額 ^()	2019年12月31日現在 帳簿価額 ^()
国内		
格付不要 ^()	639,151	657,905
A A A	1,096,548	893,336
A A +	5,728	7,671
A A	393	1,163
A A -	3,000	3,000
小計	1,744,820	1,563,075
海外		
A A A	-	30
A +	21	4,014
A	170	3,541
A -	61	35
B B B +	112	135
B B B -	14	14
格付けなし	25	25
小計	403	7,794
合計	1,745,223	1,570,869

(c) 以下の表は、前述の契約上SPPI要件を満たす金融資産のうち信用リスクが低いとみなされていない金融資産を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日現在	
	帳簿価額 ^()	公正価値
国内	9,121	6,508
海外	25	8
合計	9,146	6,516
	2019年12月31日現在	
	帳簿価額 ^()	公正価値
国内	11,834	8,237
海外	25	9
合計	11,859	8,246

- () 国内資産の信用リスク格付は国内適格外部格付機関により提供され、海外資産の信用格付けは海外適格外部格付機関により提供されている。
- () 償却原価で測定される金融資産については、減損引当金調整前の帳簿価額が開示されている。
- () 主に国債および政策金融債券を含んでいる。

18 重要な関連当事者間取引

(a) 関連当事者

以下の表は、2020年6月30日現在における重要な関連当事者名および当社との関係性を要約したものである：

重要な関連当事者	当社との関係
CLIC	最終的な持株会社
中国人寿資産管理有限公司(以下「AMC」という。)	当社の子会社
中国人寿養老保険股份有限公司(以下「ペンション・カンパニー」という。)	当社の子会社
国寿(蘇州)養老養生投資有限公司(以下「蘇州・ペンション・カンパニー」という。)	当社の子会社
金梧桐有限公司	当社の子会社
上海瑞崇投資有限公司(Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited)(以下「Rui Chong Company」という。)	当社の子会社
New Aldgate Limited	当社の子会社
Glorious Fortune Forever Limited	当社の子会社
CL Hotel Investor, L.P.	当社の子会社
Golden Bamboo Limited	当社の子会社
Sunny Bamboo Limited	当社の子会社
Fortune Bamboo Limited	当社の子会社
Guo Yang Guo Sheng	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) (以下「Shanghai Wansheng」という。)	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
国寿(北京)健康管理有限公司(China Life (Beijing) Health Management Co., Limited)	当社の子会社
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC	当社の子会社
China Life Guangde(Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Guang De」という。)	当社の子会社
China Life Franklin Asset Management Company Limited(以下「AMC HK」という。)	当社の間接子会社
国寿安保基金管理有限公司	当社の間接子会社
King Phoenix Tree Limited	当社の間接子会社
国壽財富管理有限公司	当社の間接子会社
China Century Core Fund Limited	当社の間接子会社
国寿富蘭克林(深圳)股權投資基金管理有限公司(China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited)	当社の間接子会社
New Capital Wisdom Limited	当社の間接子会社
New Fortune Wisdom Limited	当社の間接子会社
Wisdom Forever Limited Partnership	当社の間接子会社
Xi 'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd	当社の間接子会社
Dalian Hope Building Company Ltd	当社の間接子会社
遠洋集團	当社に関連会社
CGB	当社に関連会社
中国人寿財産保険股份有限公司(以下「CLP&C」という。)	当社に関連会社
COFCO Futures有限公司	当社に関連会社
中石化川氣東送天然氣管道有限公司(Sinopec Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd.)	当社に関連会社
チャイナ・ユニコム	当社に関連会社
Joy City Commercial Property Fund L.P.	当社の子会社の共同支配企業社
Mapleleaf Century Limited	当社の子会社の共同支配企業社
国寿不動産投資管理有限公司(以下「CLRE」という。)	CLICの共通支配下

中国人寿保險(海外)股份有限公司(以下「CL オーバーシーズ」という。)	CLICの共通支配下
国寿投資控股有限公司(以下「CLI」という。)	CLICの共通支配下
中国人寿電子商務有限公司(China Life Ecommerce Company Limited) (「CL Ecommerce」という。)	CLICの共通支配下
中国人寿保險(集団)公司企業年金基金(以下「EAP」という。)	当社および他社が共同で設立した企業年金基金
Kun Lun Trust-Tianjin Urban Communications Construction No.1 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin-CL Shaanxi Coal and Chemical Industry Group Co., Ltd. Debt-to-Equity Swap Collective Fund Trust Scheme	直接および間接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Shan Guo Tou-Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
China Life - China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin-CL China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Jian Xin Trust-CL Guo Xin Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Guang Da-Hui Ying No. 8 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Chongqing Trust Fund-Guo Rong No.4 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin-Jing Tou Corporate Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Shang Xin - Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
China Life - Yanzhou Coal Mining Debt Investment Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Kun Lun Trust - China Metallurgical No.1 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Jiang Su Trust - Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou) Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
China Life - Hua Neng International Infrastructure Debt Investment Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
CITIC Jing Cheng-Tianjin Port Group Loan Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
CLI - China COSCO SHIPPING Debt Investment Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Guang Da-Hui Ying No. 11 Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
China Life - Tianjin Subway Infrastructure Debt Investment Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Bai Rui Heng Yi No.604 Collective Funds Trust Scheme	直接および間接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
CL AMC - Yuan Liu No.1 Insurance Asset Management Product	直接および間接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
China Life - Hua Neng Development of Infrastructure Debt Investment Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Kun Lun Trust-Jizhong Energy Group Loan Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin - CLI - China Nonferrous Metal Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の 連結ストラクチャード・エンティティ

(b) 重要な関連当事者との取引

以下の表は、当グループが重要な関連当事者で行った重要な取引を要約している：

	注	(単位：百万人民元)	
		6月30日に終了した6ヶ月間	
		2020年	2019年
CLICおよびその子会社との取引			
CLICからの保険契約管理料	(i)	281	287
CLICからの資産管理手数料	(.a)	45	47
当社からCLICへの配当金分配		14,106	3,092
AMCからCLICへの利益分配		147	122
CLオーバーシーズからの資産管理手数料	(.b)	36	39
CLP&Cからの資産管理手数料	(.c)	8	9
CLP&Cへの支払保険料		16	13
CLP&Cからの保険金およびその他支払等		4	7
CLP&Cからの仲介手数料	()	1,203	986
CLP&Cからのレンタル料およびサービス料		24	22
CLREへの支払レンタル料、プロジェクト料およびその他費用		21	22
CLIへの不動産リース費用	()	37	40
CLIからの保険金信託口座管理手数料		1	3
CLIへの支払資産管理手数料	(.d)	291	289
CLIからの不動産リース収益		20	18
CLIへの不動産購入費用支払		86	-
CGBと当グループとの取引			
CGBからの預金利息収益		1,425	1,288
CGBへの支払手数料	()	118	57
CGBからの現金配当		550	-
遠洋集団と当グループとの取引			
遠洋集団からの現金配当(注記6)		54	145
遠洋集団からの受取社債利息		19	14
遠洋集団への支払管理費用		26	-
EAPと当グループとの取引			
EAPへの支払		355	297
その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社および共同支配企業から当グループへの利益分配(注記6)		1,000	868
AMCと当社との取引			
AMCへの支払資産管理手数料	(.e)	873	691
AMCから当社への利益分配		220	183
ペンション・カンパニーと当社との取引			
ペンション・カンパニーからのレンタル料		33	34
ペンション・カンパニーからの当社への年金商品および その他事業販売促進料	()	18	16
ペンション・カンパニーからの当社への年金ビジネス販売促進の マーケティング手数料収入		4	2
AMC HKと当社との取引			
AMC HKへの支払投資管理手数料	(.f)	11	8
蘇州・ペンション・カンパニーと当社との取引			
蘇州・ペンション・カンパニーへの出資		205	200
Rui Chong Companyと当社との取引			
Rui Chong Companyへのレンタル料支払い		24	24
Guo Yang Guo Shengと当社との取引			
Guo Yang Guo Shengからの減資		-	100
Shanghai Wanshengと当社との取引			
Shanghai Wanshengへの資本拠出		12	-
CL Guang Deと当社との取引			
CL Guang Deへの資本拠出		118	-
その他の関連会社および共同支配企業と当社との取引			
その他の関連会社および共同支配企業から当社への利益分配		864	753
当グループの連結トラスト・スキーム/その他子会社と当社との取引			
当グループの連結トラスト・スキームから当社への利益分配		6,738	4,688

注:

- () 2017年12月26日に、当社およびCLICは、有効期間を2018年1月1日から2020年12月31日までとする更新可能な保険代理店契約の更新を行った。当社は、当該契約に従い保険代理店としての業務を遂行するが、非移転保険契約に基づく権利および利益を得る、あるいは債務、損失ならびにリスクを引き受けることは一切ない。保険契約管理料は、半期に一度支払われ、(1)当該期間の最終日現在保険期間内にある保険契約数に、8.0人民元を乗じた金額および(2)当該期間中に受領した当該保険契約に関連する実際の保険料および預り金の2.5%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、中間要約連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。
- (.a) 2018年12月に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する資産運用契約を更新した。当該契約の有効期間は2019年1月1日から2021年12月31日までである。契約に従い、CLICはAMCに保険料ファンド運用のために毎年0.05%の利率での基本サービス料を支払う。サービス料は、運用されている資産の帳簿価額の月初および月末の平均に所定の0.05%の利率を乗じ、12で除して月次で算定され四半期毎に支払われる(レポ取引から受領した金額および係る未収利息、債券および株式投資スキーム、プロジェクト資産担保スキーム、カスタマイズされた非標準商品の元本および利息を控除後)。特定のプロジェクトごとに、債務投資スキーム、株式投資計画、プロジェクト資産担保計画、およびカスタマイズされた非標準商品は、契約上の合意された利率に基づいており、追加の運用報酬の支払いはない。毎期の終了時点において、CLICはAMCによる資産運用における投資パフォーマンスを評価し、目標収益と実際の運用結果を比較したうえで基本サービス料の調整を行う。
- (.b) 2018年度に、CLオーバーシーズはAMC HKと、有効期間を2018年1月1日から2022年12月31日までとする投資運用契約の更新を行った。当該契約に従い、CLオーバーシーズはAMC HKに保険料ファンドの投資および運用の委託をし、ならびにAMC HKに対し基本投資運用報酬および投資パフォーマンス報酬を支払った。基本投資運用報酬は、加重平均基金合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間収益と予定正味実現収益の差異に基づき計算される。基本投資運用報酬は、半年に一度で算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎期の終了時点において、実際の年間収益に従い支払われる。
- (.c) 2018年5月15日に、CLP&CはAMCと、有効期間を2018年1月1日から2019年12月31日までとする、AMCに保険料ファンドの投資および運用を委託する保険料ファンド管理契約の更新を行った。当該契約は、2020年1月1日以降、期間満了時に両当事者間において異議がない場合は1年自動更新される。当該契約に従い、CLP&CはAMCに対して固定サービス料および変動サービス料を支払った。固定サービス料は、運用されている資産各区分の純資産価額の月初および月末の平均に対応する年間投資運用料利率を乗じ、12で除して月次で算定され年に一度支払われる。変動サービス料は投資パフォーマンスに基づき算定され年に一度支払われる。
- (.d) 2018年12月31日に、当社およびCLIは、有効期間を2019年1月1日から2020年12月31日までとする保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は年次運用指示書に基づき、株式、不動産および関連する金融商品、証券化金融商品における投資、オペレーションおよび運用をCLIに委託する。当社は、契約に基づき資産運用報酬およびパフォーマンス連動ボーナスを支払った。債券プロジェクトの場合、運用報酬率は異なるリターン範囲に準じて、0.05%から0.6%までとなる。一方で、非債券プロジェクトの場合、投資プロジェクトの運用報酬率は0.3%となり、新規契約プロジェクトの運用報酬率は、プロジェクト管理へのCLIの関与に応じ0.05%から0.3%までのとなり、パフォーマンス連動ボーナスは、プロジェクト終了時点の内部収益率に連動する。さらに、当社は、CLIの業績に対する評価結果を基に債券プロジェクトと非債券プロジェクトの投資運用報酬を調整している。調整額(変動運用報酬)は、当期の投資運用報酬のマイナス10%からプラス15%の範囲である。
- (.e) 2018年12月28日に、当社およびAMCIは、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMCに保険料ファンドの投資および運用を委託し、AMCに対して固定投資運用サービス料および変動投資運用サービス料を支払った。年間固定サービス料は、運用資産の正味価額の平均に所定の0.05%の利率を乗じ、四半期毎に算定され支払われる。変動投資運用サービス料は、パフォーマンス評価の結果に基づき、年間固定サービス料の20%が年に一度支払われる。AMCから当社に請求される資産運用報酬は、中間要約連結包括利益計算書上で消去されている。

- (.f) 2018年12月31日に、当社およびAMC HKは、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド投資運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託しており、AMC HKに対して四半期毎に資産運用報酬を支払い、1年間で支払う運用報酬費は最大で30百万人民元となる。規制政策において認められている業種よりAMC HKが作成した株式投資計画、プロジェクト資産担保計画、カスタマイズされた商品、保険資産運用商品などの金融商品の運用報酬率は、契約条件に従い設定されている。定期預金、普通株式、ファンド、金融商品ならびに他の投資商品、ユニバーサルアカウントB-2および類似の委託資産口座の直接的投資業務の運用報酬率は0.02%となり、非上場の株式投資の運用報酬率は、0.3%となる。一方で、カスタマイズされた投資ポートフォリオの運用報酬率は、市場志向型の委託投資の運用報酬率で合意された。AMC HKが当社に請求する資産運用報酬は、中間要約連結包括利益計算書上で消去されている。
- () 2018年1月31日、当社およびCLP&Cは、特定の損害保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する新規の契約を締結した。代理店手数料は原価(税込)に限界利益を上乗せした額に基づいて算定される。当該契約は、2018年3月8日から2021年3月7日まで3年間有効である。
- () 2017年12月29日に、当社はCLIと、CLIが所有する建物の一部を当社に賃貸することに合意する、有効期間を2018年1月1日から2020年12月31日までとする不動産賃貸借契約を更新した。CLIが所有する不動産に関連して当社がCLIに支払う年間賃借料は、市場賃借料、またはCLIが当該不動産を所有および維持する上で生じる費用に約5%のマージンを上乗せした額を参照して決定される。賃借料は半期に一度支払われ、各支払額は年間賃料総額の半額となる。
- () 2018年10月19日に、当社およびCGBは保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品が当該契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む仲介サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各保険商品の手数料率は独立当事者間取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。この契約は、署名日より2020年8月16日まで有効である。
- 2018年12月28日、当社およびCGBは、企業団体保険商品の販売を目的とする新規の保険代理店契約を締結した。銀行ネットワークを通じた販売に適した企業団体保険商品が当該契約に含まれる。当社は、グループの保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に応じる固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各保険商品の手数料率は独立した第三者の市場価格を照会し合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、2019年1月1日より2年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年の自動更新となる。
- () 2019年1月1日、当社とペンション・カンパニーは、生命保険事業による年金業務の委託代理店契約を更新した。当該契約は、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする。当該事業では、ペンション・カンパニーは当社に企業年金基金、年金業務、職域年金事業および第三者による資産運用業務の販売を委託している。契約で合意された手数料には、日常業務で発生する手数料と年間販促計画に基づいて発生する手数料が含まれる。契約に従い、ペンション・カンパニーの主要事業となる企業年金基金管理の委託サービスの手数料は、契約期間により年間の委託報酬の30%から80%までの利率で算定される。口座管理サービスの手数料は初年度の口座管理手数料の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求される。資産運用サービスの手数料は、契約期間に従い、年間運用報酬(運用リスク準備金を除く)の60%から3%で算定され、毎年減少する。団体年金制度の手数料は、契約期間に従い、年間運用報酬の50%から3%で算定され、毎年減少する。個人年金制度の手数料は、商品の全運用期間において、様々な個人年金運用商品に適用される様々な日常の管理手数料率に従って、年間運用報酬の30%から50%で算定される。職業年金および第三者による資産運用業務の手数料は、両当事者が別々の機会に決定する必要がある、年間販促計画の規定に従い算定される。当社がペンション・カンパニーに請求した手数料は、当グループの中間要約連結包括利益計算書において消去される。

(c) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保であり、CGBにおける預け金、CGBの理財商品およびその他証券ならびに認購遠洋が発行した社債を除いて無利息であり、確定した返済条項を伴っていない。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
当グループ内の重要な関係会社間における未収/未払金		
CLICに対する未収金	330	334
CLICに対する未払金	(14,106)	-
CLオーバーシーズに対する未収金	43	56
CLP&Cに対する未収金	293	334
CLP&Cに対する未払金	(63)	(31)
CLIに対する未収金	9	18
CLIに対する未払金	(354)	(401)
CLREに対する未収金	2	2
CGBにおける預け金	70,696	59,420
CGBの理財商品およびその他証券	394	844
CGBに対する未収金	2,066	894
CGBに対する未払金	(61)	(75)
遠洋集團の社債	706	922
遠洋集團に対する未収金	76	8
CL Ecommerceに対する未収金	16	13
CL Ecommerceに対する未払金	(64)	(68)
当社とその子会社間における未収/未払金		
AMCに対する未払金	(411)	(381)
AMC HKに対する未払金	(11)	(9)
ペンション・カンパニーに対する未収金	41	30
ペンション・カンパニーに対する未払金	(38)	(35)
Rui Chong Companyに対する未収金	118	118

(d) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
給与およびその他の給付	7	8

当社の主な経営陣の全体的な報酬体系は、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終承認されていない。上記に記載する報酬は、暫定的支払額である。

(e) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者に関する開示」(以下「IAS第24号」という。)では、中国政府によって管理される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連であるため、その他の国営企業との事業取引も主として保険および投資活動に関連している。その他の国営企業との関連当事者取引は通常の事業の過程で行われたものであった。所有構造が複雑であるため、中国政府が多くの企業において間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、あるいは他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは重要な関連当事者を以下の事実から掌握していると確信しているため、定性的情報のみを開示するIAS第24号の免除規定を適用した。

2020年6月30日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であった。当グループが保有する社債および劣後債の発行体は主に国営企業であった。2020年6月30日に終了した6ヶ月間について、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約のほとんどすべてが国営の再保険会社との間で締結されるものであった。

19 株式資本

	(単位：株式数)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
1株当たり1人民元の登録済、授権済、発行済および全額払込済普通株式	28,264,705,000	28,264,705,000

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
1株当たり1人民元の登録済、授権済、発行済および全額払込済普通株式	28,265	28,265

2020年6月30日現在、当社の株式資本は以下のとおりであった。

	2020年6月30日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有()	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
内、国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場()	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

() CLICが保有する株式はすべて国内上場株式である。

() 海外上場株式は、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所において取引される。

20 その他資本性金融商品

(a) 基本情報

	(単位：百万人民元)			
	2019年 12月31日現在	増加	減少	2020年 6月30日現在
コアTier2資本証券	7,791	-	-	7,791
合計	7,791	-	-	7,791

当社は、2015年7月3日に額面価額1,280百万米国ドルでコアTier2額面資本証券を発行し、ならびに2015年7月6日に当該証券を香港証券取引所に上場した。当該証券は、額面金額20万米国ドルおよび20万米国ドルを超える場合は1,000米国ドルの整数倍で発行された。当該発行の受取総額は、発行費の控除後1,274百万米国ドルまたは7,791百万人民元であった。発行済資本証券は60年満期で、期間満了時に延長可能である。証券の配当は半年毎に支払われるものとし、当社は発行後5年目の終了時およびその後の配当支払日に当該証券を償還するオプションを有している。最初の5年間の初回配賦率は4.00%であり、当社がオプション権を行使しない場合、5年目の終了時ならびに以後5年経過毎に、配賦率は米国債の利回りに2.294%のマージンを上乗せた数値に基づいて改定される。

(b) 株主に帰属する株主資本

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
当社の株主に帰属する株主資本	415,906	403,764
当社の普通株主に帰属する株主資本	408,115	395,973
当社のその他資本性金融商品の株主に帰属する株主資本	7,791	7,791
非支配持分に帰属する株主資本	6,271	5,578
非支配持分の普通株主に帰属する株主資本	6,271	5,578

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社のその他資本性金融商品の株主への配当に関する情報は注記16を参照のこと。2020年6月30日現在、当社のその他の資本性金融商品の株主に帰属する未払累積配当金の未払いはなかった。

21 引当金および偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである：

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
係属中の訴訟	497	523

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケース毎に各中間ならびに年次報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現時点で債務を有しており、その債務を決済する際に具体的な経済的便益である当グループの資源の流出が見込まれ、かつその債務額を合理的に見積ることが可能であると経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、信頼性を持って偶発債務の額を見積ることが可能であれば、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2020年6月30日および2019年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性を持って見積ることができず、総計で重要性はなかったため、かかる額の開示は実行不可能であった。

22 契約債務

(a) 資本コミットメント

当グループが保有する不動産開発事業に関するコミットメントは以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
契約済み履行未了		
投資	64,703	64,866
有形固定資産	4,156	3,941
合計	68,859	68,807

(b) 賃貸人としてのオペレーティング・リース契約債権

解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
1年以内	533	578
1年超5年以内	1,294	1,133
5年超	145	231
合計	1,972	1,942

[前へ](#)

2 【その他】

(1)訴訟

該当なし

(2)その他

該当なし

3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得関連費用は、原則として費用処理される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値、もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。取得とされた企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。2013年9月に、企業会計基準第21号「企業結合に係る会計基準」が一部改正され、取得関連費用は発生した事業年度に費用処理されることになった。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用された。

（２）のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により定期的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険料の収益認識

IFRSでは、保険会社が引き受ける保険契約は、投資契約および狭義の保険契約として分類される。投資契約は重要な保険リスクを伴わずに金融リスクを移転する契約である一方、狭義の保険契約は重要な保険リスクを移転する契約である。狭義の保険契約には、短期保険契約、長期保険契約等が含まれる。長期生命保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料等）からなる。特定の新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険料手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

日本GAAPでは、傷害医療保険商品、投資型保険商品を含む生命保険契約からの保険料は回収日をもって収益として認識される。

(4) 保険契約

短期保険契約

IFRSでは、保険金および損害調査費の実際発生額は発生時に費用計上される。保険金および損害調査費の支払備金は、既報告および既発生未報告（すなわちIBNR）の保険金請求、および発生した保険事故に係る損害調査費から構成される。当該備金は、発生した保険事故に係る報告済または未報告の保険金請求額および関連する費用に対して将来支払われる見積額を示している。見積額の変動は見積額が変動した期間の損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、生命保険については、既発生未報告の死亡保険金、高度傷害保険金、災害保険金、手術給付金、障害給付金等について、過去の趨勢に基づきIBNRの計上が要求されている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。

長期保険契約

IFRSでは、長期保険契約の負債を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンで構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則により計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている：

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金清算費用等を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の事務管理費用は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当社の費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定は、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また保険会社の過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討される。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券の発行時に固定されるため、各報告日時点での調整は実施しない。

- (b) 保険契約準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時に利得は認識しないが、発生した損失は即時に純損益に認識する。マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンからなる。リスク・マージンは、金額と時期が確定していない将来キャッシュ・フローを補う目的で計上される準備金である。契約開始時に、残余マージンは開始日の利得を意味する、主に保険契約引受および新契約獲得費用等の特定の新たな契約費を控除して算出され、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンのその後の測定に影響を及ぼさない。

- (c) 保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響が考慮される。

日本GAAPでは、未経過保険料は保険業法および保険業法施行規則等の定めに従って計上収入保険料を基礎に測定される。保険料積立金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。

さらに、日本GAAPにおいては、生命保険会社は保険業法施行規則第69条および第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。しかし、IFRSでは、このような準備金の設定は要求されていない。

(5) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(6) 公正価値の測定

IFRS第13号は、2013年1月1日以後開始する事業年度に適用しなければならず、IFRSにおける全ての公正価値測定に関するガイダンスについて単一の根拠を定めている。IFRS第13号は企業がいつ公正価値の使用を要求されるかについて変更するものではなく、むしろIFRSにおいて公正価値が要求または許容される場合にどのように公正価値を測定するかのガイダンスを提供するものである。IFRS第13号は公正価値に関して特別な開示も要求しており、IFRS第7号「金融商品：開示」を含む他の基準における既存の開示要件のいくつかを置換するものである。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類することを定めた。公正価値階層が最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格（レベル1のインプット）であり、もっとも優先順位が低いのは、観察可能でないインプット（レベル3のインプット）である。

日本GAAPでは、2010年3月31日以降終了する事業年度より適用されている、改正「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになった。時価は金融商品会計基準等に定める時価（市場価額、ない場合には合理的な仮定に基づき算定された価額）に基づいて算定し、委託手数料等取引に付随して発生する費用は含めない。時価を把握することが極めて困難と認められ、時価注記をしていない金融商品については、金融商品の概要、貸借対照表計上額およびその理由を注記する。

2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用となっている（2020年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用可、また、2020年3月31日以後終了する連結会計年度及び事業年度の年度末に係る連結財務諸表及び個別財務諸表から適用可）が、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、国際的な会計基準との整合性を図る取組みの結果として「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号)」が公表された。統一的な時価の算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。一方で、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類されている。当該分類は、経営者が当初認識時に、その金融資産の取得目的に応じて決定する。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて、償却原価を用いて当該債券を評価するものである。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、売却可能証券および損益を通じて公正価値で測定する証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない株式投資は、減損引当金額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は、実効金利を用いて償却原価で計上される。証券の売却時は、主に個々の証券ごとに投資の損益が測定される。損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能な負債性証券の公正価値の変動により生じた未実現損益、ならびに売却可能な持分証券の公正価値の変動により生じた未実現損益の残りの額は、その他の包括利益に認識される。売却可能証券に分類された証券が売却された場合、公正価値の累積変動調整額は、実現益として正味実現利得で純損益に含められる。市場価格のある投資の公正価値は、最新の時価による。金融資産の市場が活発ではない場合、評価技法を用いて公正価値を測定する。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する；
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、社債その他の債券以外の有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、市場価格のない株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われる。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産について、IAS第39号に従って、減損の客観的な証拠が認められた場合に減損損失を認識する。満期保有目的証券の減損損失は、当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と簿価の差額により測定される。売却可能な負債性証券および持分証券は、当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において金融資産に係る正味実現利得として計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。損益に認識された資本性証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。時価を把握することが困難な債券については、償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、減損損失を認識する。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入れは認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、資産の所有に係るすべてのリスクと利得が実質的に譲渡された場合、金融資産の認識の中止が行われる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配持分は純資産の部に区分して記載することとされている。一方、非支配持分損益については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結損益計算書において損失または利益として表示し、当期純利益は親会社の株主に帰属する利益の額として計算することとされている。2013年9月に、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が一部改正され、連結貸借対照表において「少数株主持分」から「非支配株主持分」へ表示が変更された。また、連結損益計算書において「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する当期純利益」に、「当期純利益」から「親会社に帰属する当期純利益」に表示が変更された。当該改正は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用された。表示法方法の変更により適用初年度は過年度の財務諸表の表示を組替えることとされる。

(12) IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRSでは、IFRS第4号(修正)は、IFRS第9号およびIFRS第17号の異なる発効日から生じる懸念に対処する。当該修正は、IFRS第4号の適用範囲内で保険契約を発行する企業に対し、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチという2つの選択肢を認めている。一時的免除では、対象となる企業は、IFRS第17号の適用日までIFRS第9号の適用を延期することができる。本修正では、保険会社は、(a)これまで、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る損益(以下「FVTPL」という。)の表示に関する要件以外でIFRS第9号のいかなるバージョンも適用しておらず、(b)2016年4月1日以前の事業年度において主要な活動が保険と関連している場合は、IFRS第9号の一時的免除が適用できることを明確にしている。上書きアプローチでは、2018年以降IFRS第9号を適用する企業が、IFRS第9号の適用により生じた影響を損益からその他の包括利益へ振替えることができる。企業は、2018年1月1日以降に開始する事業年度からIFRS第9号の一時的免除を適用することができる、またはIFRS第9号を最初に適用する際に上書きアプローチを適用することができる。

日本GAAPでは、該当する基準はない。

第7 【外国為替相場の推移】

1. 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月
最高(円)	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20	15.47
最低(円)	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97	15.06
平均(円)	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11	15.19

単位：1人民元の円相当額(円/人民元)。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

2. 【最近日の為替相場】

15.39円(2020年8月31日)

単位：1人民元の円相当額(円/人民元)。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は当半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出した。

- 1 . 有価証券報告書及びその添付書類：令和2年5月20日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。